

まち・ひと・しごと創生
柏原市人口ビジョン（素案）

平成27年8月

柏原市

目次

第1章	柏原市人口ビジョンの概要	
1-1	柏原市人口ビジョンの位置づけ	1
1-2	対象期間	1
1-3	国の長期ビジョン	1
1-4	大阪府の長期ビジョン	2
第2章	人口動向分析	
2-1	時系列による人口動向分析	
(1)	総人口の推移と将来推計	6
(2)	年齢3区分別人口の推移と将来推計	7
(3)	人口構造ピラミッドによる比較	8
(4)	出生・死亡、転入・転出の推移	9
(5)	総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	10
2-2	年齢階級別の人口移動分析	
(1)	性別・年齢階級別の人口移動の状況	11
(2)	性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況	13
(3)	性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期動向	14
2-3	人口減少の要因分析	
(1)	総人口と世帯数・世帯人員の推移	15
(2)	人口動態の推移	16
(3)	出生数と合計特殊出生率の推移	17
(4)	性別・年齢別未婚率の推移	18
(5)	婚姻数と離婚数の推移	20
(6)	死亡数と死亡率の推移	21
2-4	雇用や就労等に関する分析	
(1)	産業別人口の状況	22
(2)	年齢階層別産業人口の状況	23
(3)	労働力人口と労働人口率の推移	24
2-5	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	
(1)	就業者数・所得・小売商品販売額の推移	25
(2)	歳入・歳出の推移	25
第3章	将来人口推計	
3-1	将来人口推計	
(1)	将来人口推計	27

(2) パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創生会議推計準拠）との総人口の比較	29
(3) 人口減少段階の分析	30
(4) 人口増減状況の分析	31
3-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	
(1) シミュレーションにおける総人口の推計結果	33
(2) 自然増減、社会増減の影響度の分析	34
(3) 人口構造の分析	36
(4) 老年人口比率の変化（長期推計）	37
3-3 将来人口における市独自推計の分析	
(1) 将来人口推計	38
(2) 総人口の比較	41
(3) 人口構造の比較	42
(4) 老年人口比率の変化（長期推計）	43
第4章 将来の人口展望	
4-1 柏原市の現状と課題	
(1) 市民アンケート調査結果分析	44
(2) SWOT分析	48
(3) 現状と課題	50
4-2 目指すべき将来の方向性	51
4-3 人口の将来展望	
(1) 人口の将来を展望するにあたっての推計方法	52
(2) 人口の将来展望	52

第1章 柏原市人口ビジョンの概要

1-1 柏原市人口ビジョンの位置づけ

柏原市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものである。

よって、この人口ビジョンは、第4次柏原市総合計画の成果を測る最上位の指標のもと、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となることを認識し、策定した。

1-2 対象期間

柏原市人口ビジョンの対象期間は、大阪府人口減少社会白書では2040年までとしているが、国の長期ビジョンの期間にならい、2060年(平成72年)とする。老年人口が増加し、年少・生産年齢人口が減少する2040年までを「第一段階」とし、老年人口が維持または微減し、年少・生産年齢人口が減少する2060年までを「第二段階」とし、人口の変化を把握する。

1-3 国の長期ビジョン

(1)長期ビジョンの趣旨

50年後に1億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示す。

(2)人口問題に対する基本認識

①「人口減少時代の到来」

・日本の総人口は、2008年をピークに減少局面に入り、今後一貫して人口が減少し続けると推計されている。

・日本では地方から大都市圏、とりわけ東京圏への若年層を中心とした大量の人口移動があったため、地方の方が本格的な人口減少に直面している市町村が多い。今後、地方の中核都市に及び、そして最後は大都市を巻き込んで、日本中に広がっていくこととなる。

②「人口減少」が経済社会に与える影響

・人口減少・高齢化によって「働き手」の減少が生じることから、総人口の減少以上に経済規模を縮小させ、一人あたりの国民所得を低下させる恐れがある。

③東京圏への人口集中

・地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代が東京圏に流入する。

(3)今後の基本的視点

①「東京一極集中」を是正する

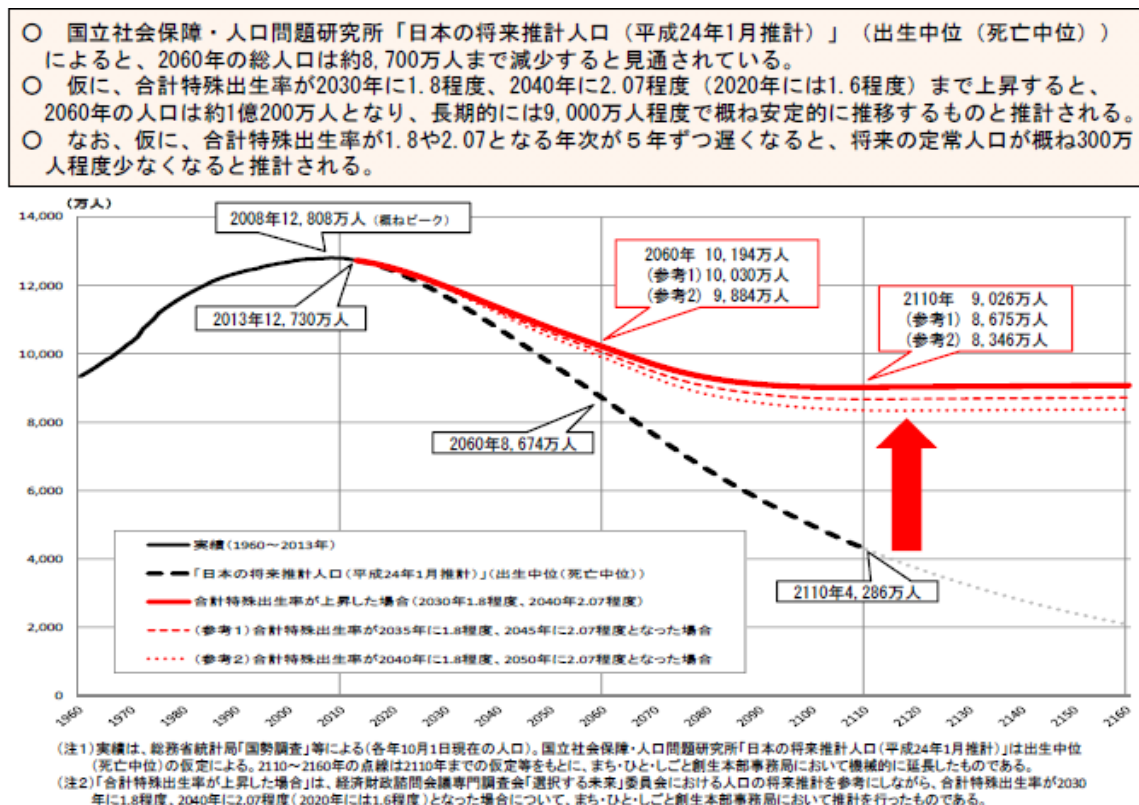
・地方に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望を実現するとともに、東京圏の活力を維持・向上させ、過密化・人口集中を軽減し、快適かつ安全・安心な環境を実現する。

②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する

・若い世代が安心して働き、希望通り結婚・出産・子育てをすることができる社会経済環境を実現する。

③地域の特性に即した地域課題を解決する

人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、地域の特性に即して、地域が抱える課題の解決に取り組む。



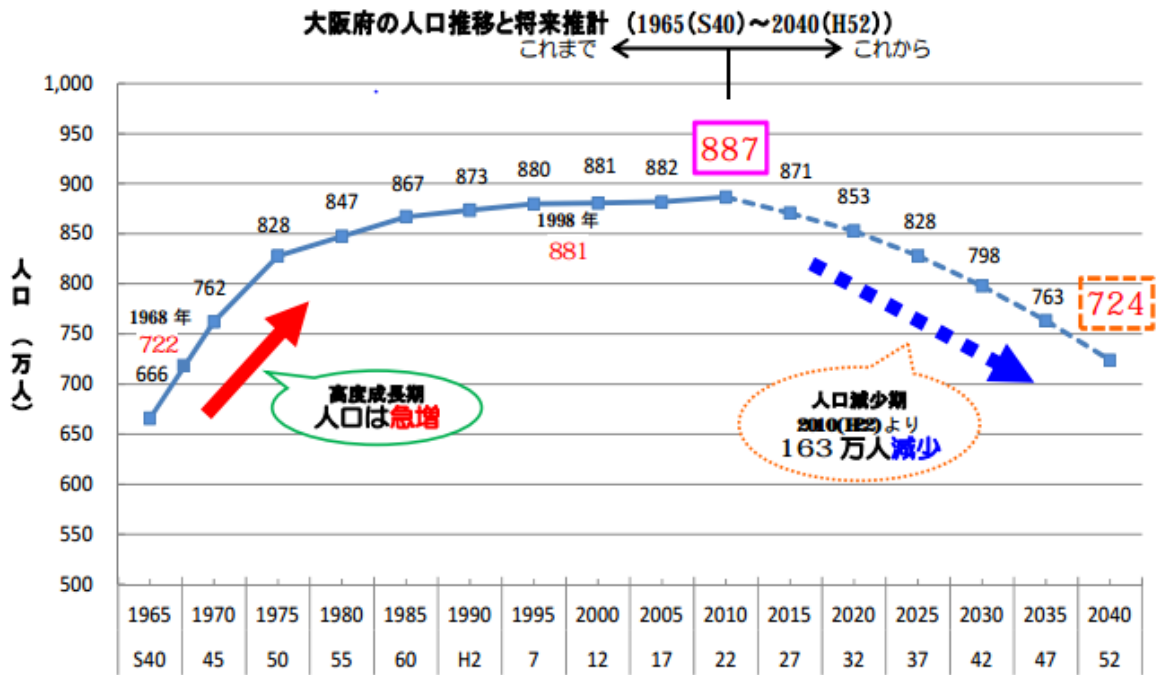
出典：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン-国民の「認識の共有」と「未来への選択」を目指して-
平成 26 年 12 月 27 日

図 1-1 我が国の人口の推移と長期的な見通し

1-4 大阪府の長期ビジョン

(1)大阪府の人口の潮流

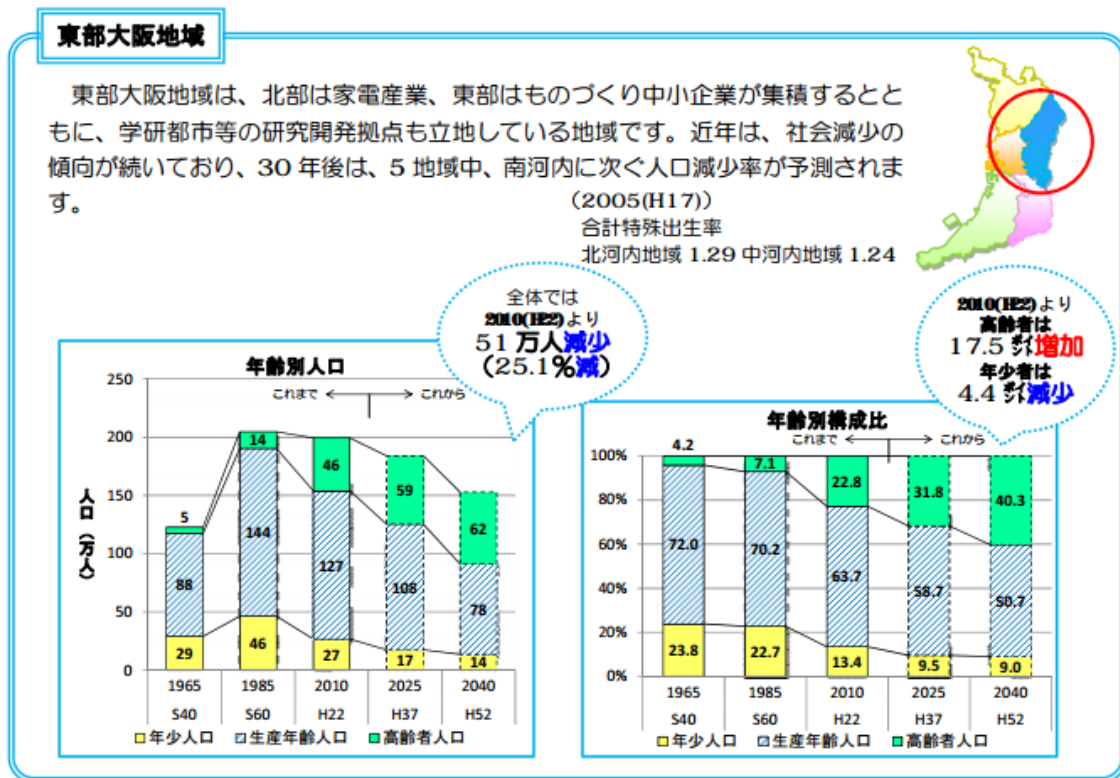
・2010年をピークに、大阪府でも人口減少時代に突入した。2010年に死亡数が出生数を上回る「減少時代」に突入した。出産年齢を迎える女性の数が減少することも相まって、出生数の減少は続くと思込まれることから、人口減少に加え人口構成が大きく変化すると予想される。



出典：2010(1E22)年までは総務省「国勢調査」。将来推計については、大阪府「大阪府の将来推計人口の点検について」(1E1.3)における大阪府の人口推計(ケース2)を基に、府試算。

出典：大阪府人口減少社会白書

図 1-2 大阪府の推移と将来推計



出典：大阪府人口減少社会白書

図 1-3 東大阪府地域の推移と将来推計

(2)人口減少・超高齢社会の影響と課題

【府民生活】

①高齢化の急速な進展

- ・アクティブシニアの増加と社会参加意欲の高まり
- ・医療、介護需要の増大・多様化
- ・見守りの必要な要援護者の増加
- ・福祉、介護人材の育成・確保
- ・交通弱者、買い物弱者の増加

②更なる少子化の進展

- ・未婚・晩婚者の増加
- ・出産・子育てへの不安の高まり
- ・子育てへの負担感による出生数の低下
- ・教育環境の変化

③人口構造変化に伴う地域力の低下

- ・コミュニティの希薄化
- ・災害弱者、犯罪弱者の増加
- ・地域の防犯力、防災力の機能低下

【経済・雇用】

①東京一極集中の進展

- ・大阪経済の活力低下
- ・中堅世代等の東京流出による高度専門人材の減少

②生産年齢人口の減少

- ・国内市場の規模縮小・構造変化
- ・生産年齢人口減少による労働力の減少
- ・生産性向上の必要性の高まり
- ・中小企業等における後継者不足
- ・セーフティネットの再構築の必要性の高まり

【都市・まちづくり】

①都市魅力・定住魅力の向上の必要性

- ・都市としてのプレゼンスの相対的低下
- ・住みやすさ、魅力、誇りの向上の必要性

②都市構造の転換の必要性

- ・都市機能の計画的な集積の必要性と高まり

- ・都市インフラ等の需要の変化、老朽化
- ・住宅需給のミスマッチ、空き家、空き地の増加

(3)対応の方向性

①目指すべき方向性

- ・府民が安全で安心して暮らせる定住都市・大阪
- ・日本の成長エンジンとして持続的に発展する都市・大阪

②実現に向けて

- ・府、市町村、経済界、府民等がそれぞれ役割分担のもと、オール大阪が一体となって、効率的・効果的に取組を進める。
- ・人口減少に伴う諸課題を踏まえた上で、個別の計画、戦略の中で各分野の方向性や目標を明らかにし、府、市町村、経済界、府民等、オール大阪で共有していく。
- ・財政運営においては、「将来の世代に負担を先送りしない」「収入の範囲内で予算を組む」という原則のもと、中長期の財政状況を見通しながら、人口減少がもたらす社会経済情勢の変化にも柔軟に対応できる計画的な財政運営に努めていく。

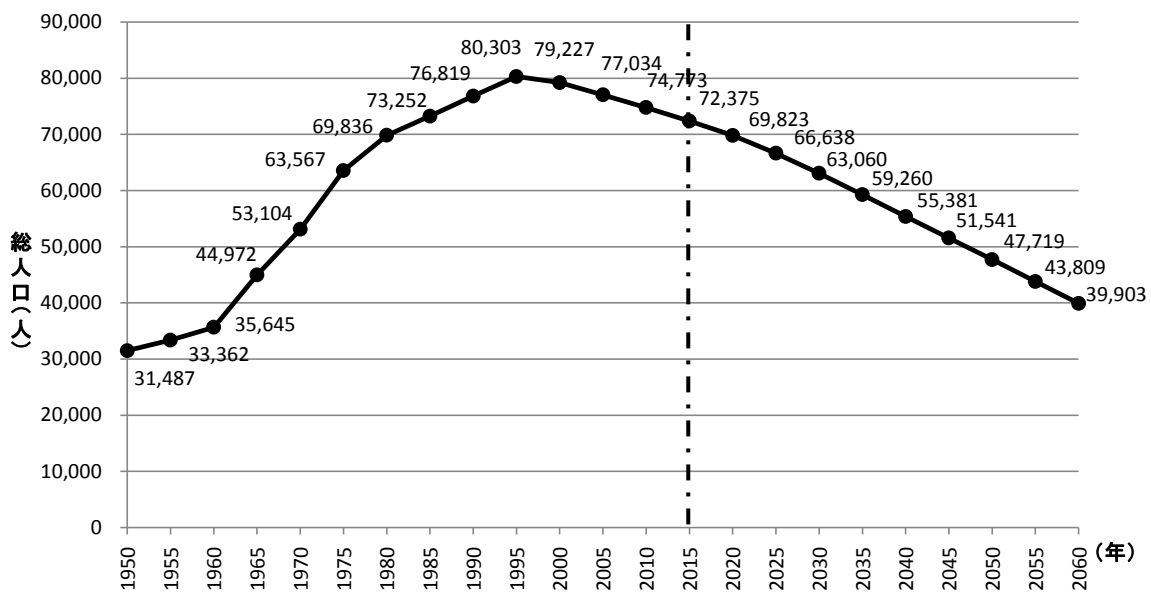
第2章 人口動向分析

2-1 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

1950年以降の推移をみると、人口は増え続け、1995年に80,303人とピークになったが、それ以降は減少傾向となっている。

社人研の将来推計によると、今後、人口は急速に減少を続け、2060年には39,903人と2010年の約53%まで減少すると予測されている。



注：2015年以降は社人研の推計値

出典：柏原市統計書（国勢調査報告）

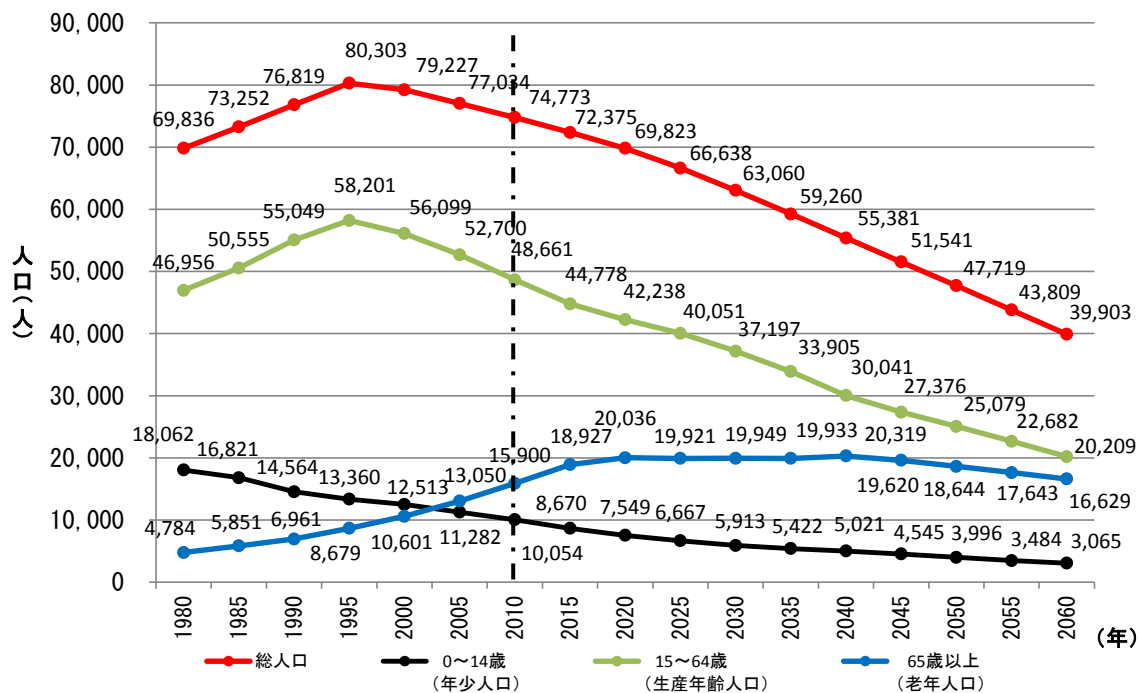
図 2-1 総人口の推移

(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

年齢3区分別の人口推移をみると、年少人口は1980年の18,062人をピークに減少し、2060年には3,065人と約17%まで減少すると予測されている。

老年人口は1980年の4,784人から増加し、2005年には、老年人口が年少人口を上回った。2015年から2040年までは微増傾向となり、それ以降は、減少に転じている。

生産年齢人口は、1995年の58,201人をピークに急速に減少し、2060年には20,209人と約35%まで減少すると予測されている。



注：2015年以降は社人研の推計値。総人口は、年齢不詳も含まれている。

出典：柏原市統計書（国勢調査報告）

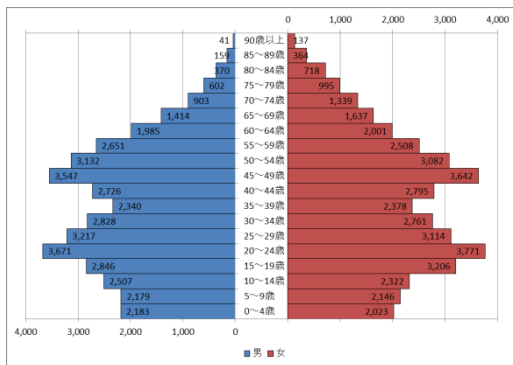
図 2-2 年齢別人口の推移と将来推計

(3)人口構造ピラミッドによる比較

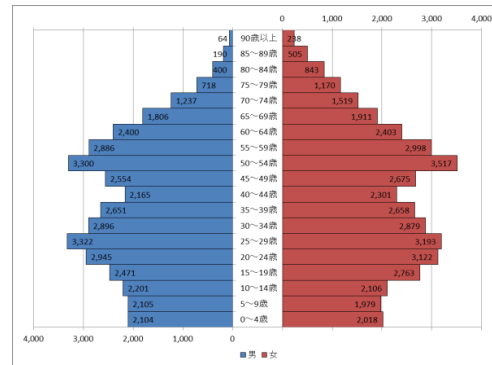
1995年のグラフは、「団塊の世代（45～49歳）」と「団塊ジュニア（20～24歳）」の人口が多く、出生率、死亡率がともに低い人口構造となっている。

2020年以降は、出生率が死亡率よりも低くなった人口に見られる「つぼ型」から更に人口が減少し、2040年には、大きな形の変化がなくなった人口構造となっている。

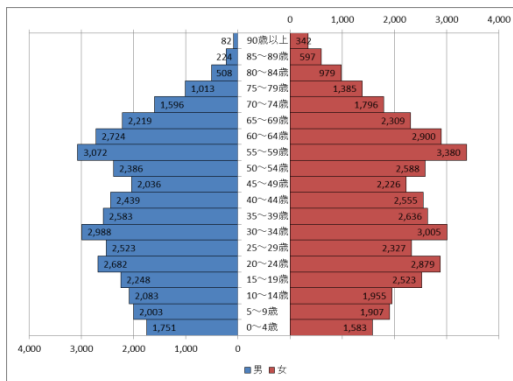
1995年 80,303人



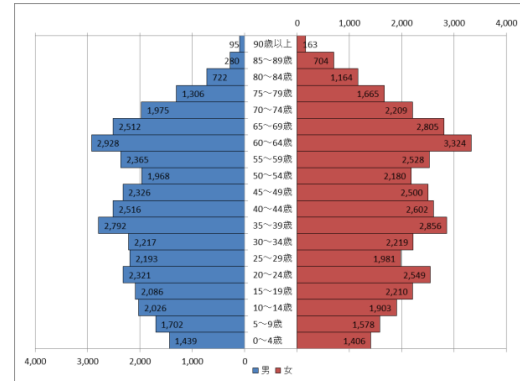
2000年 79,227人



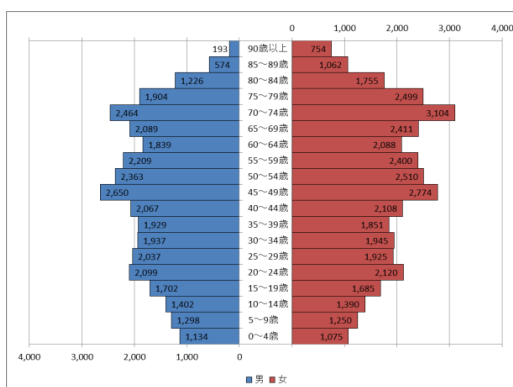
2005年 77,034人



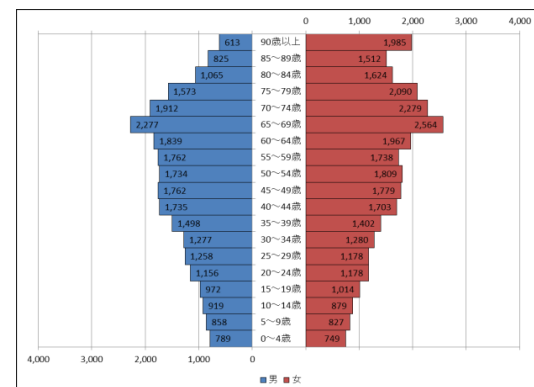
2010年 74,773人



2020年 69,822人



2040年 55,381人



注：2020年以降は社人研推計

出典：柏原市統計書（国勢調査）

図 2-3 人口ピラミッド比較

(4)出生・死亡、転入・転出の推移

出生数については、1990年から1999年までほぼ横ばい傾向であったが、1999年以降は減少傾向となっている。

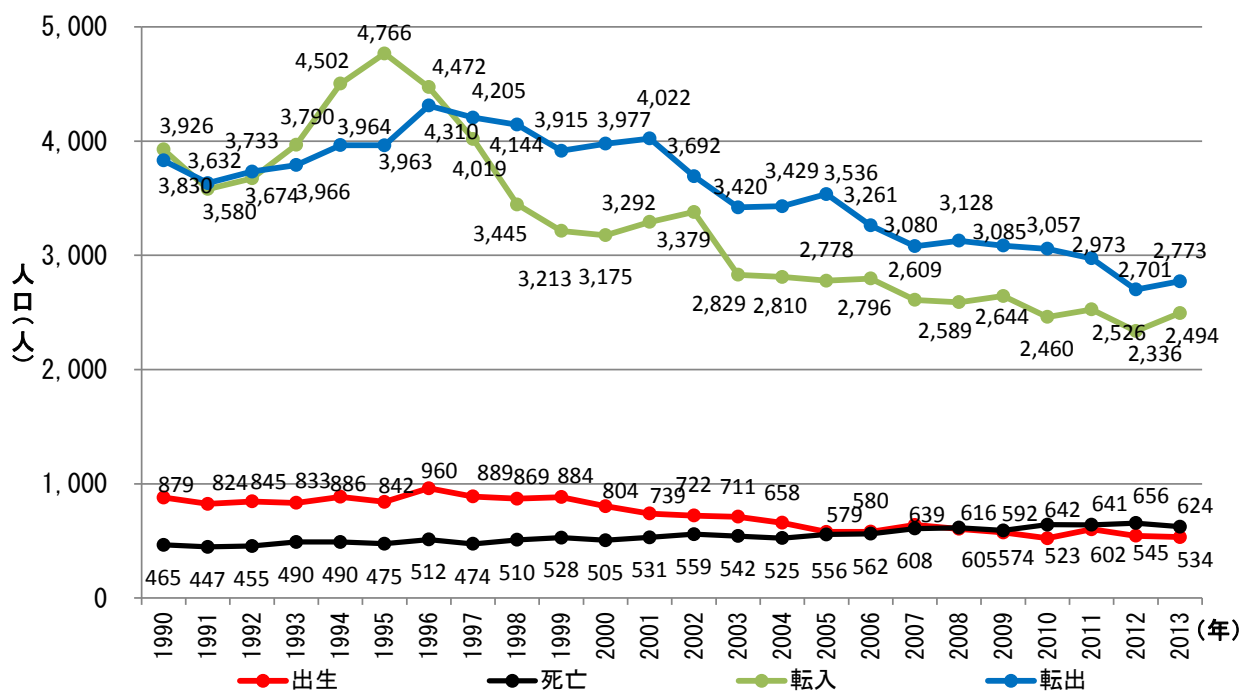
死亡数については、1990年以降微増傾向となっている。

1990年以降、出生数が死亡数を上回っていたが、徐々にその差がなくなり、2008年には出生数が死亡数を下回り、「自然減」の傾向となっている。

転入数は、1991年以降増加し、1995年の4,766人をピークに減少傾向となっている。

転出数は、1991年以降増加し、1996年の4,310人をピークに減少傾向となっている。

1993年から1996年までは、転入超過の「社会増」であったが、1996年以降は、転出超過「社会減」が続いている。

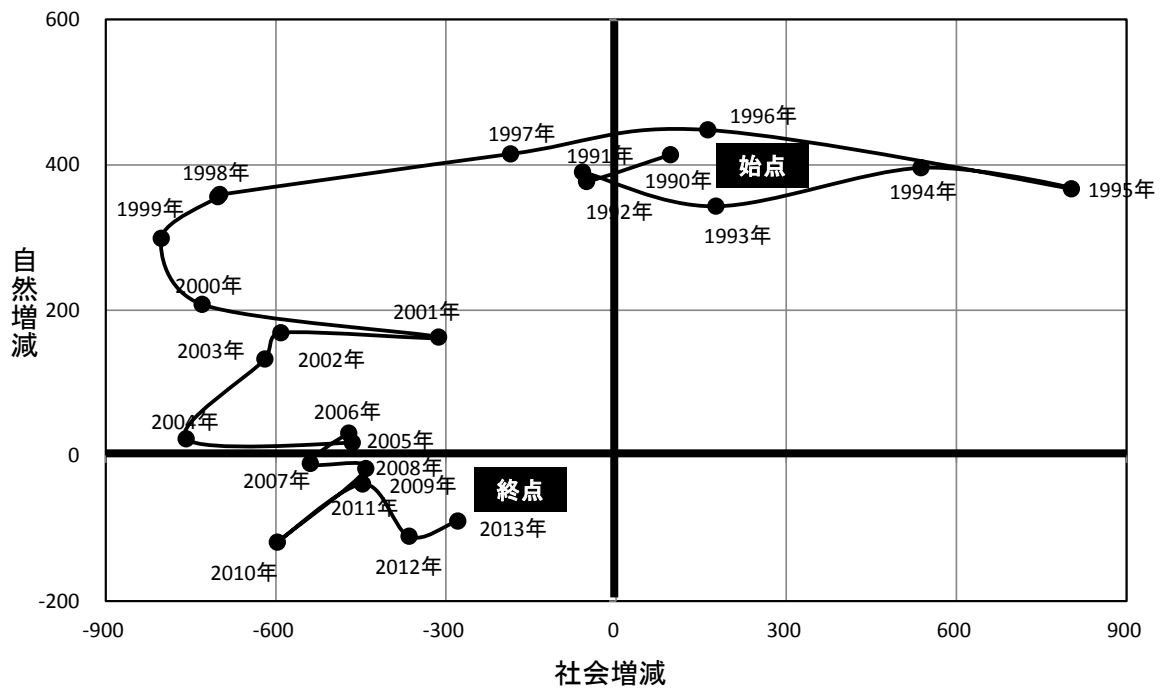


出典：柏原市統計書（市民部市民課）

図 2-4 出生・死亡、転入・転出の推移

(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1993年から1996年までは自然増、社会増であったが、1997年から2006年にかけては自然増、社会減となり、2007年以降は、自然減となり、社会減と合わせて、人口減少局面に入りつつある。



出典：柏原市統計書

図 2-5 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

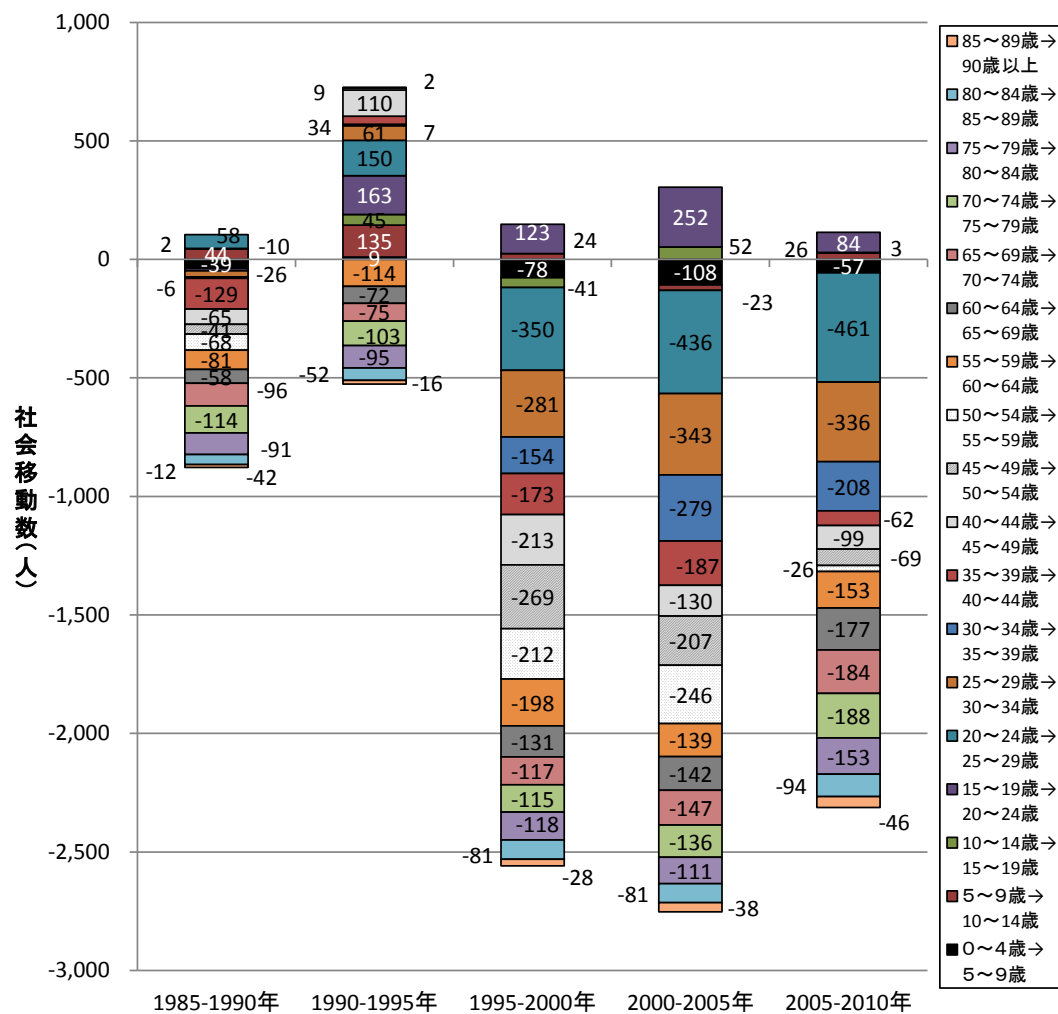
2-2 年齢階級別の人口移動分析

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

男性は1990年～1995年には転入超過であったが、他の期間では転出超過となっており、1995年～2000年以降は2,000人を超える転出超過となっている。

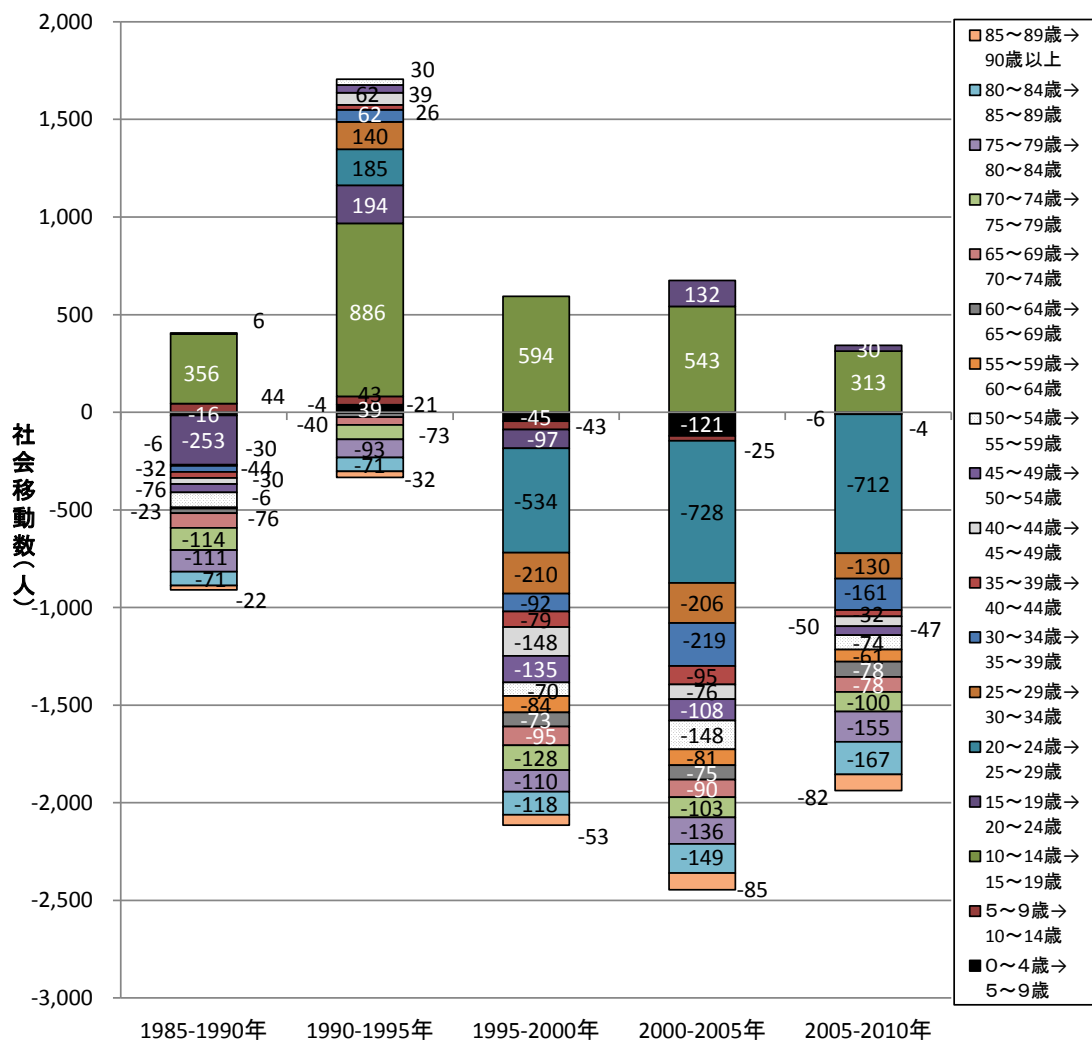
一方、女性についても1990年～1995年には1,000人以上の転入超過であったが、他の期間では転出超過となっており、いずれの期間も1,500人以上となっている。

以上のことから、男女とも1995-2000年以降、大幅な転出超過（社会減）となっている。



出典：国勢調査

図 2-6 年齢階級別の5年毎人口移動（男性）



出典：国勢調査

図 2-7 年齢階級別の 5 年毎人口移動（女性）

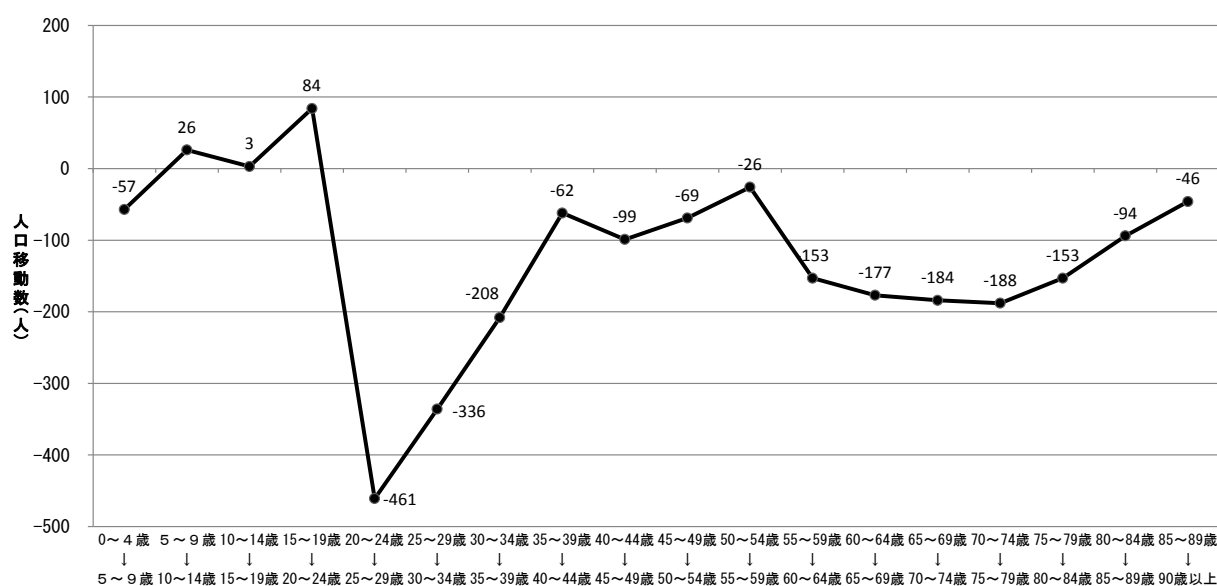
(2)性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

男性については、20～24歳→25～29歳のときに大幅な転出超過となっている。一方で、15～19歳→20～24歳のときに約80人の転入超過となっている。

女性については、20～24歳→25～29歳のときに大幅な転出超過となっている。一方で、10～14歳→15～19歳のときに約300人の転入超過となっている。

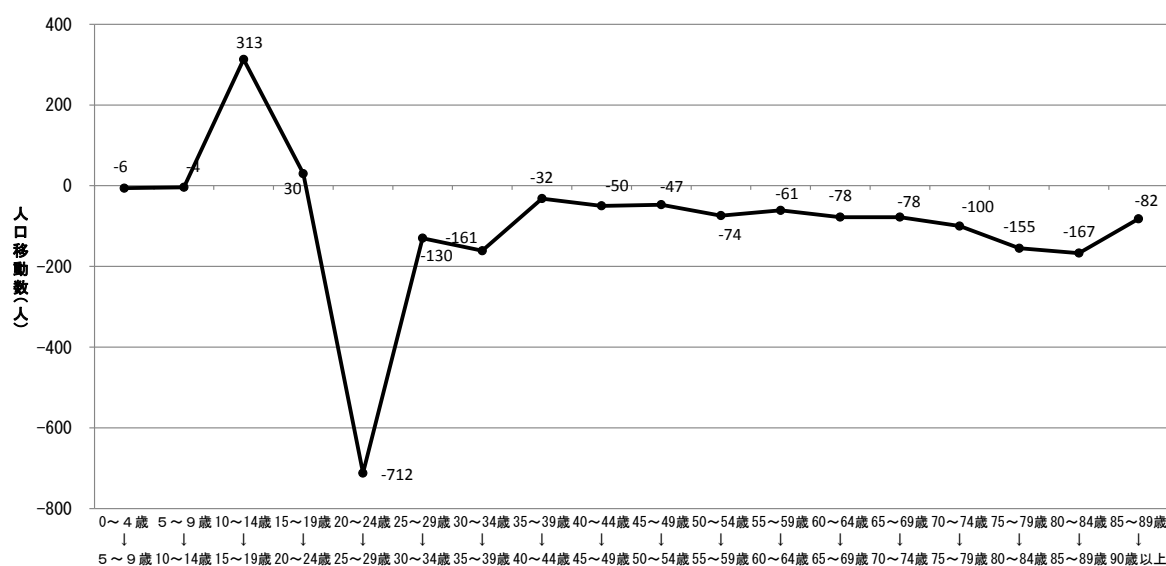
男性と女性を比較すると、ほぼ同様な傾向となっており、男女とも20～24歳→25歳～29歳で転出超過が多いことが特徴となっている。

これらは、大学卒業後の就職に伴う転出の影響が考えられる。



出典：国勢調査

図 2-8 年齢階級別の人口移動の最近の状況（男性）



出典：国勢調査

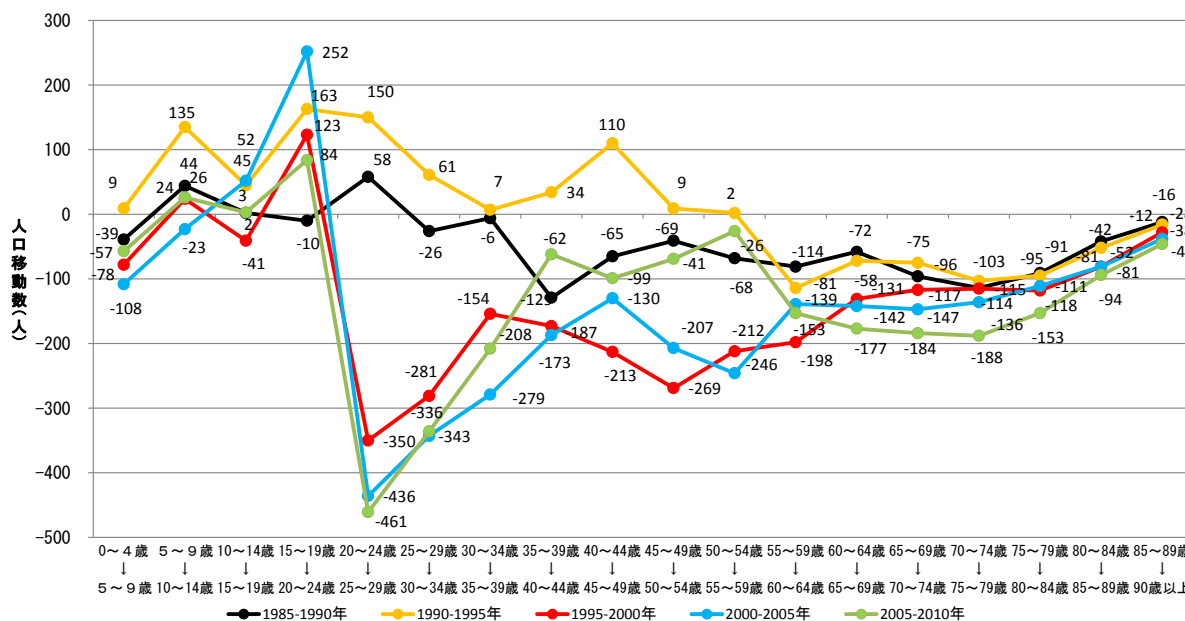
図 2-9 年齢階級別の人口移動の最近の状況（女性）

(3)性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期動向

男性については、最も振れ幅が大きいのは20～24歳→25～29歳のときで1990年～1995年までは転入超過であったが、1995～2000年以降は300人を超える大幅な転出超過が続いている。

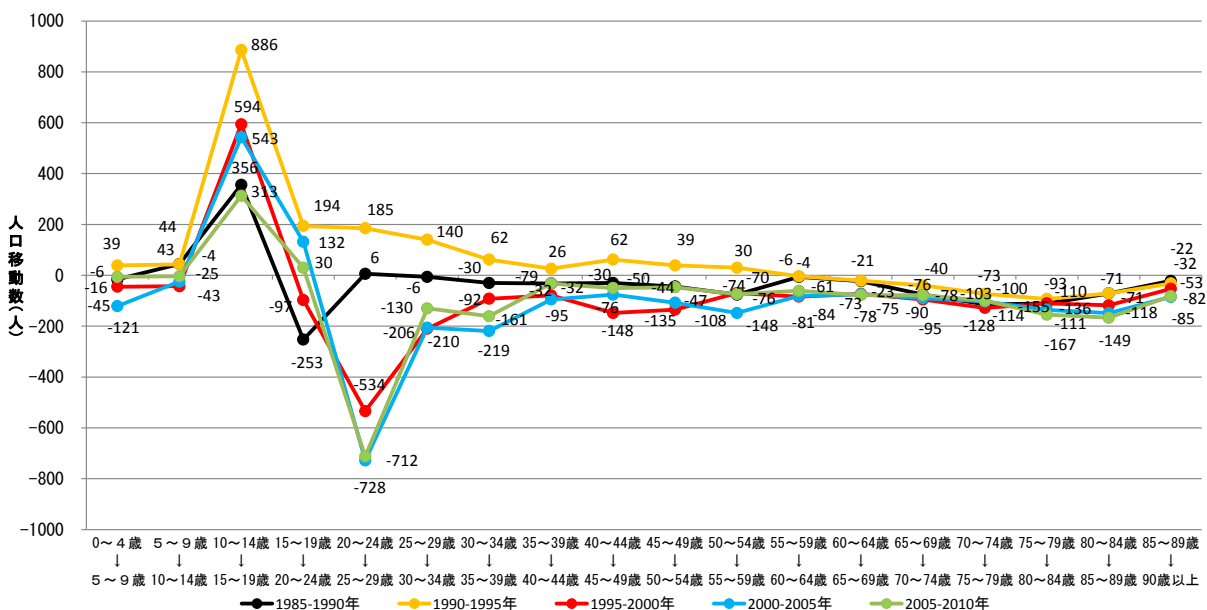
また、40～44歳→45～49歳や50～54歳→55～59歳でも振れ幅が大きく、1990～1995年ではいずれも転入超過であったが、他の期間では転出超過がばらついている。

女性については、最も振れ幅が大きいのは男性と同様20～24歳→25～29歳のときで、1990～1995年までは転入超過であったが、1990～2000年以降は500人を超える大幅な転出超過となっている。



出典：国勢調査

図 2-10 年齢階級別の人口移動の長期動向（男性）



出典：国勢調査

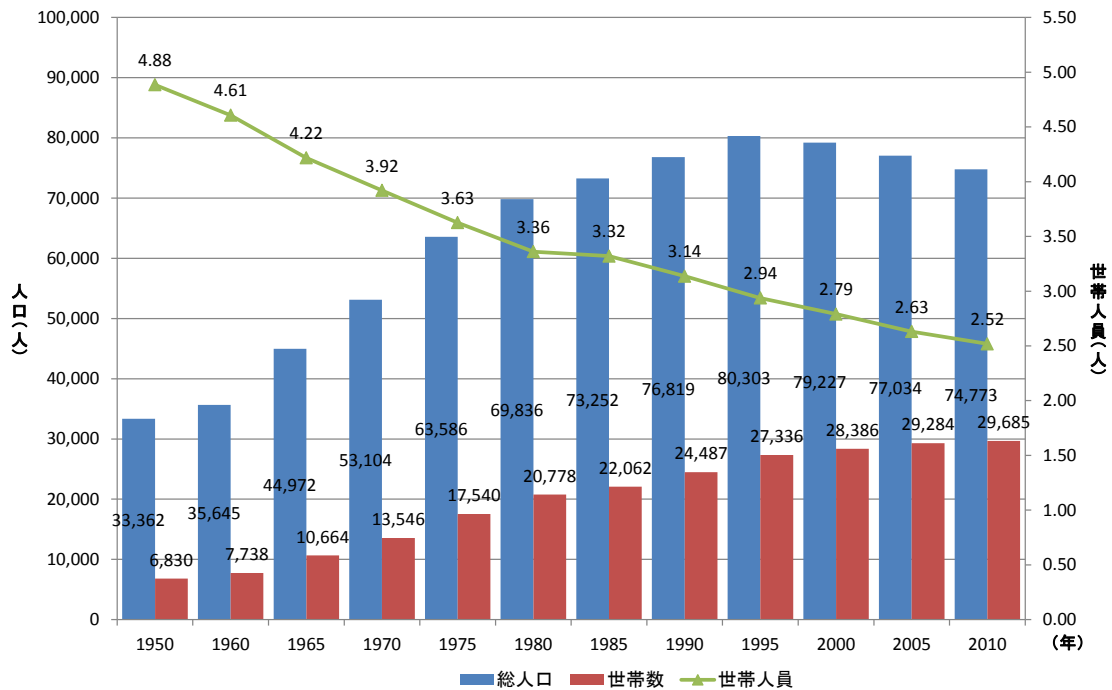
図 2-11 年齢階級別の人口移動の長期動向（女性）

2-3 人口減少の要因分析

(1) 総人口と世帯数・世帯人員の推移

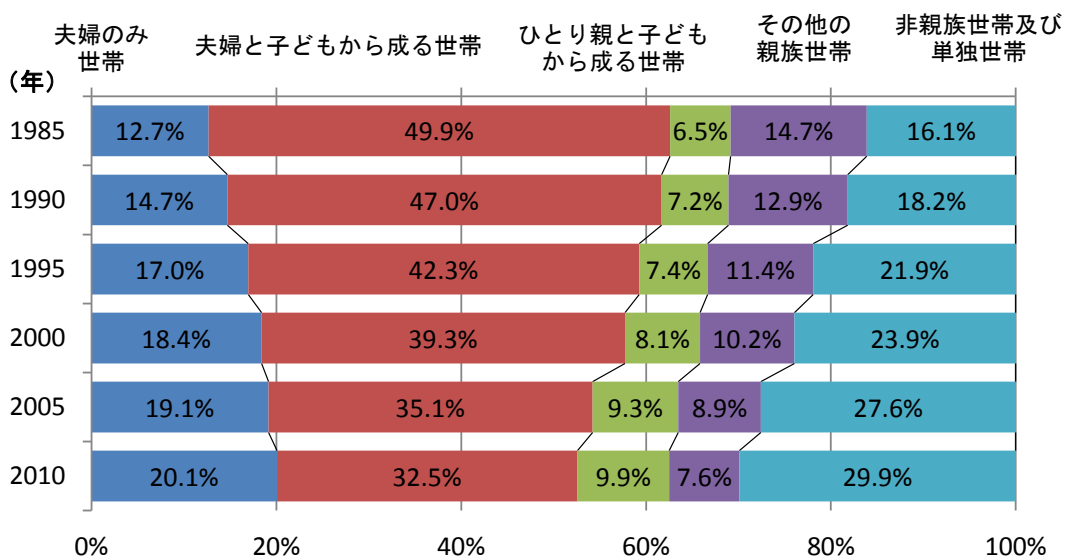
1995年の80,303人をピークに総人口が減少している。また、世帯数は年々増加しているにもかかわらず、世帯人員は減少している。このことから、人口減少の要因が世帯の減少によるものではなく、世帯員の一部が転出することなどによることが伺える

家族類型別世帯数の割合の推移をみると、「夫婦と子どもから成る世帯」が減少し、「夫婦のみ世帯」「単独世帯」が増加している。世帯人員の転出等により、大家族→核家族→単独と世帯構成が変化していることが伺える。



出典：柏原市統計書（国勢調査報告）

図 2-12 総人口と世帯数・世帯人員の推移



出典：国勢調査

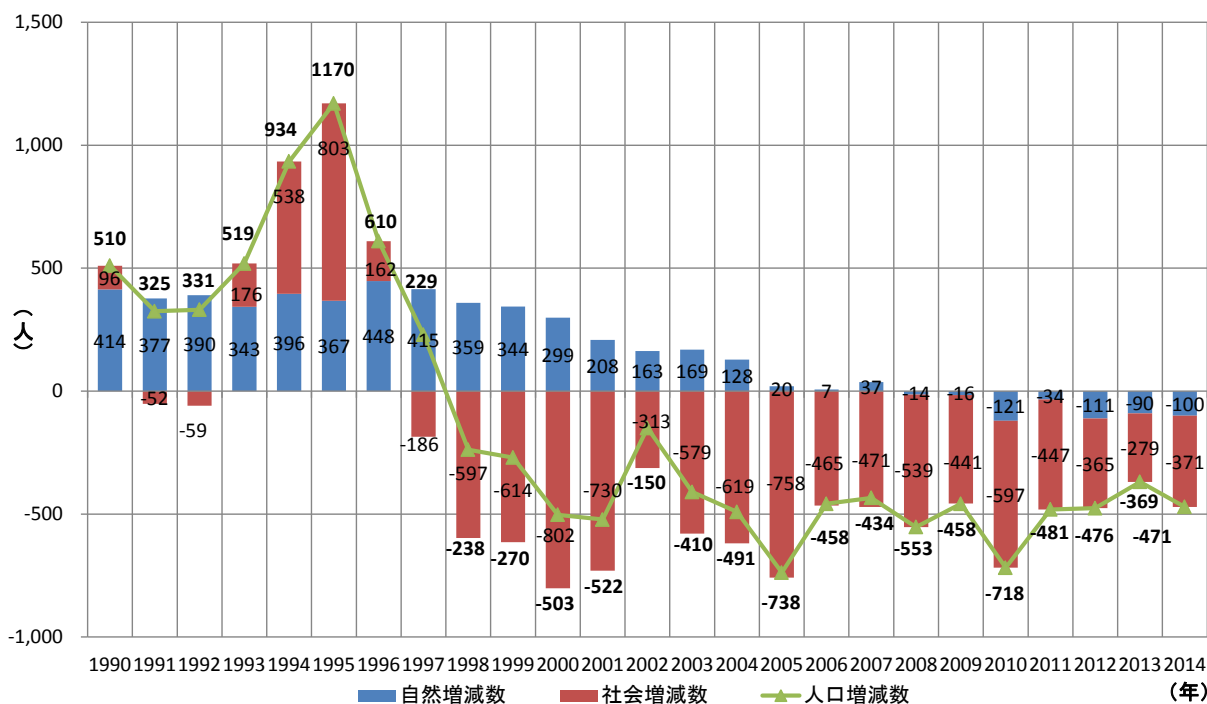
図 2-13 家族類型世帯数の割合の推移

(2)人口動態の推移

1990年から1997年までは、自然増、社会増により、人口が増加していたが、1998年以降、転出超過による社会減が自然増を上回り、人口減少に転じている。

2008年以降は、これまでの自然増から自然減に転じ、人口減少局面に入っている。

今後、社会減が増加することにより、自然減と合わせて、急速に人口が減少すると予想される。



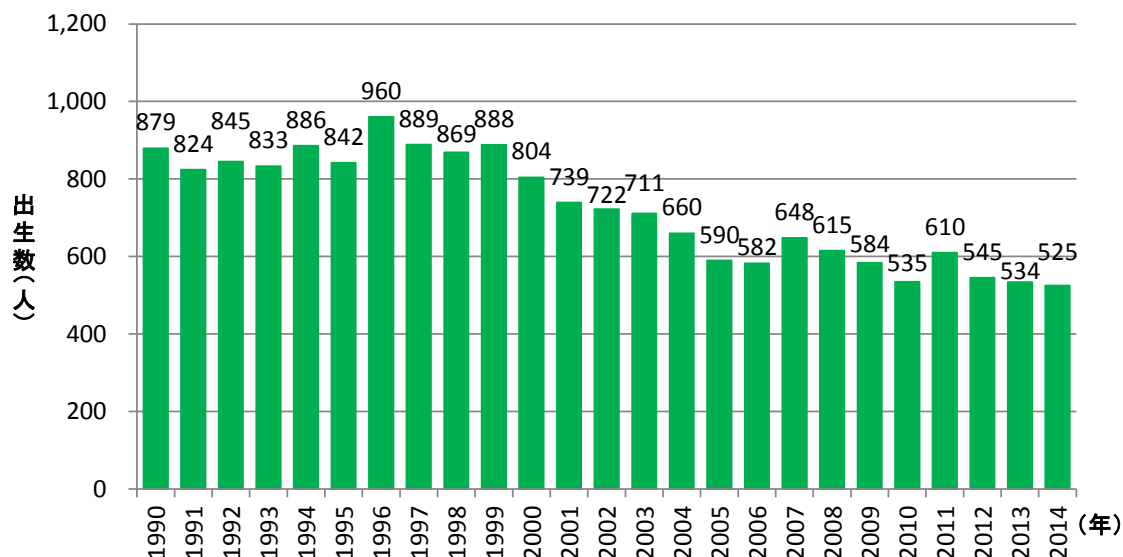
出典：柏原市統計書（市民部市民課）

図 2-14 人口動態の推移

(3) 出生数と合計特殊出生率の推移

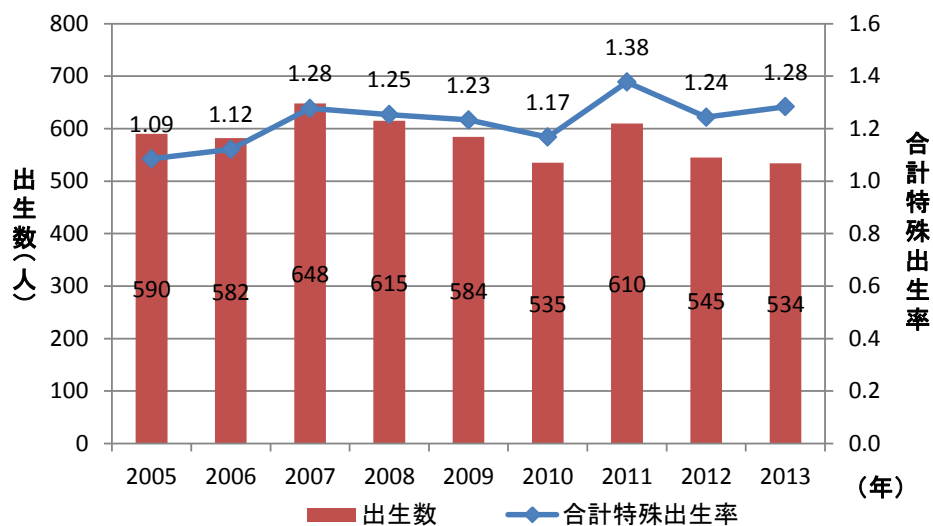
出生数は、1996年の960人をピークに減少しているが、2005年以降は、微増減を繰り返しながらほぼ横ばい傾向となっている。

合計特殊出生率は、出生数と同様に、微増減を繰り返しているが、低い値となっている。



出典：柏原市統計書（市民部市民課）

図 2-15 出生数の推移



出典：大阪府人口動態調査統計データ

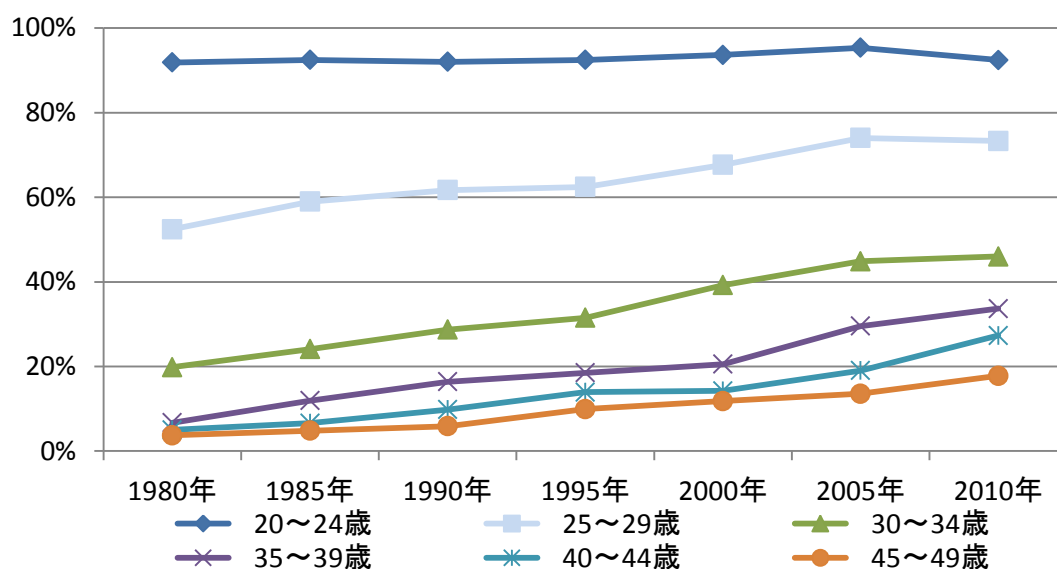
図 2-16 合計特殊出生率と出生数の推移

(4)性別・年齢別未婚率の推移

未婚率の割合は、男女共に 25～49 歳までの未婚率が上昇し、晩婚化が進んでいる。

男性では 30～34 歳の未婚率の割合が 1980 年の 19.8%から 2010 年の 46.0%と大幅に上昇し、およそ 2 人に 1 人が未婚という状況になっている。

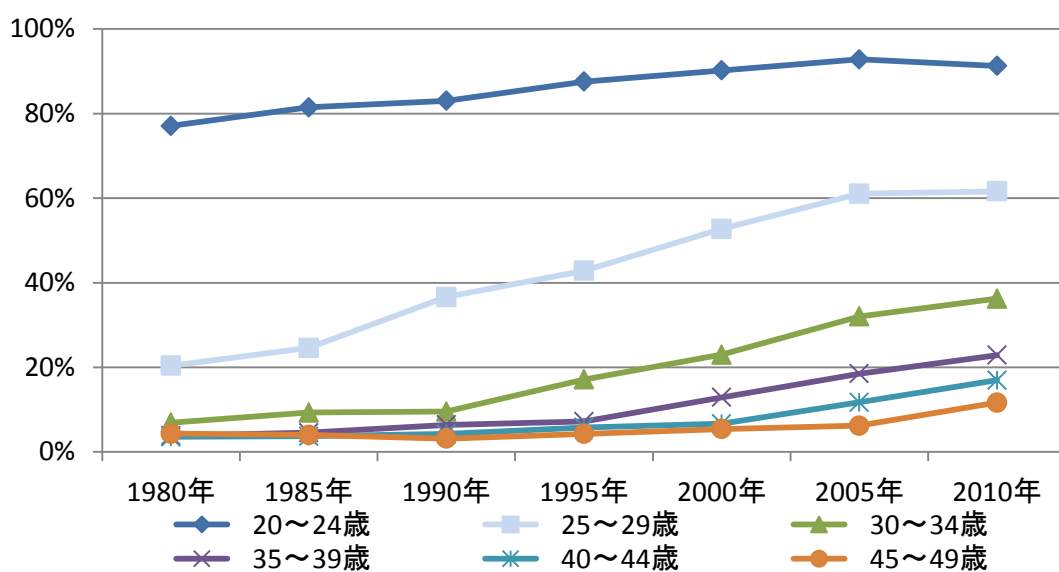
女性では 25～29 歳の未婚率の割合が 1980 年の 20.4%から 2010 年の 61.6%と大幅に上昇し、およそ 3 人に 2 人が未婚という状況になっている。



男	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
20～24歳	91.9%	92.5%	92.0%	92.5%	93.7%	95.4%	92.4%
25～29歳	52.4%	59.0%	61.7%	62.4%	67.7%	74.0%	73.3%
30～34歳	19.8%	24.1%	28.7%	31.5%	39.2%	44.8%	46.0%
35～39歳	6.7%	11.9%	16.4%	18.5%	20.5%	29.5%	33.7%
40～44歳	5.0%	6.6%	9.8%	13.9%	14.2%	19.0%	27.3%
45～49歳	3.7%	4.8%	5.9%	9.9%	11.8%	13.6%	17.8%

出典：国勢調査

図 2-17 年齢別未婚率の推移（男性）



女	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
20～24歳	77.1%	81.5%	83.0%	87.6%	90.2%	92.8%	91.3%
25～29歳	20.4%	24.6%	36.6%	42.8%	52.7%	61.1%	61.6%
30～34歳	6.9%	9.3%	9.5%	17.1%	23.0%	32.0%	36.2%
35～39歳	3.8%	4.5%	6.4%	7.2%	12.9%	18.5%	22.9%
40～44歳	3.5%	3.7%	4.2%	5.8%	6.6%	11.7%	16.9%
45～49歳	4.3%	4.0%	3.2%	4.3%	5.4%	6.2%	11.7%

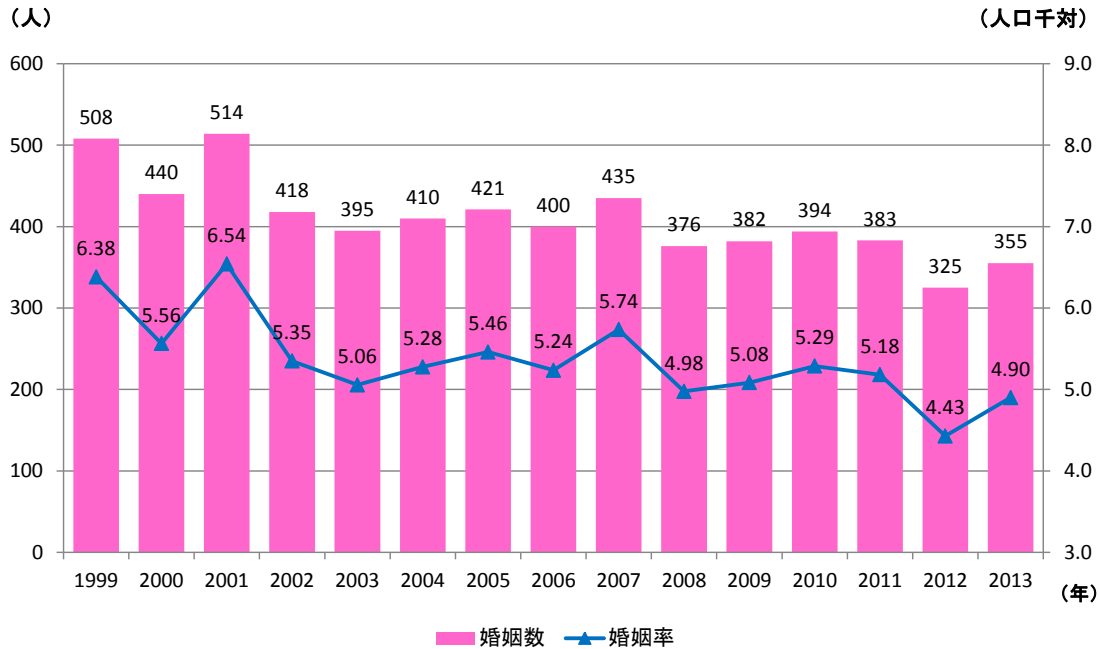
出典：国勢調査

図 2-18 年齢別未婚率の推移（女性）

(5) 婚姻数と離婚数の推移

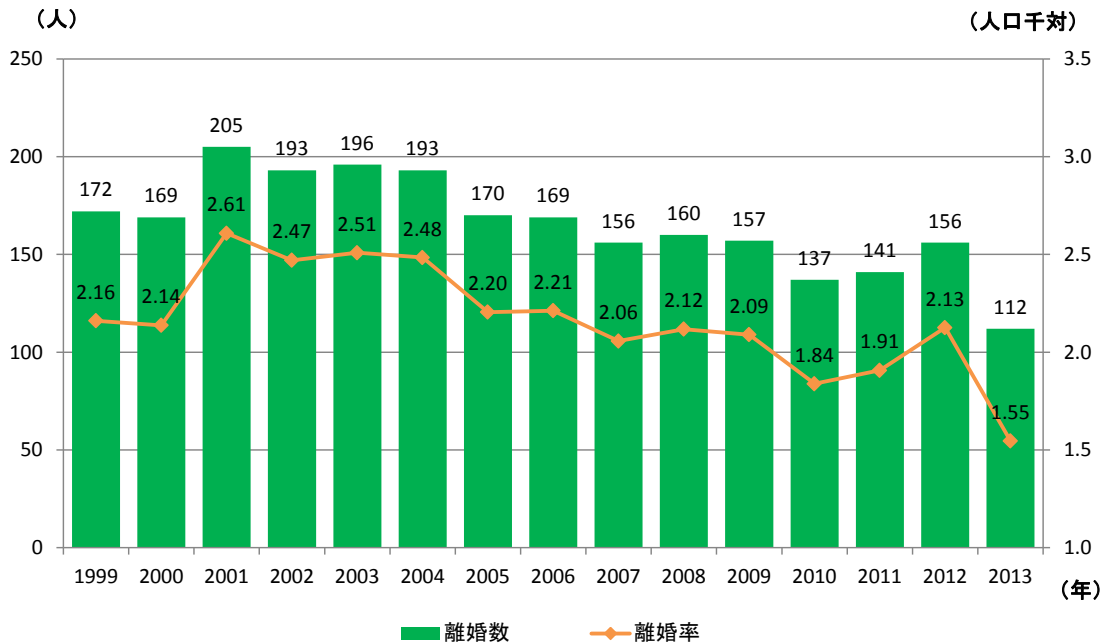
婚姻数と離婚数共に、減少傾向となっている。

年々晩婚化の傾向にあり、未婚者の割合も増えてきていることから、婚姻数、離婚数が減少していると思われる。



出典：大阪府人口動態調査統計データ

図 2-19 婚姻数と婚姻率の推移



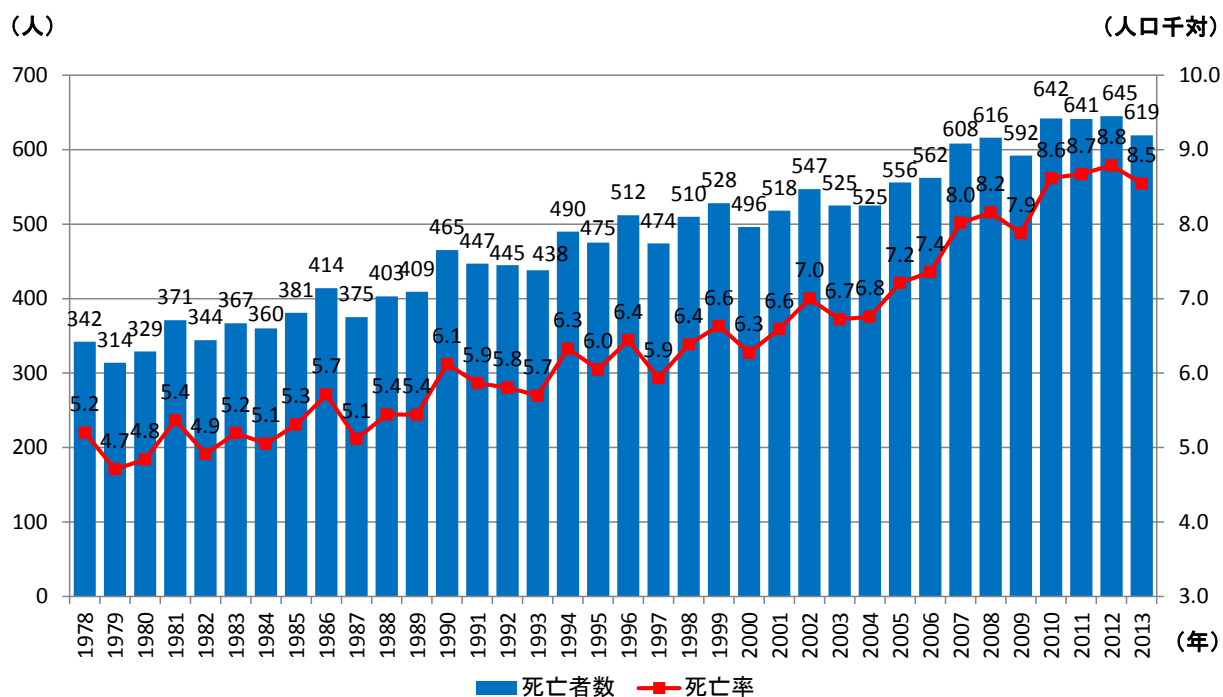
出典：大阪府人口動態調査統計データ

図 2-20 離婚数と離婚率の推移

(6) 死亡数と死亡率の推移

1978年以降、死亡数は増加傾向にある。

高齢者数の増加に伴い、死亡する高齢者が増加しているものと思われる。



注：2005年以降は柏原市の統計。地域連携支援課から作成。

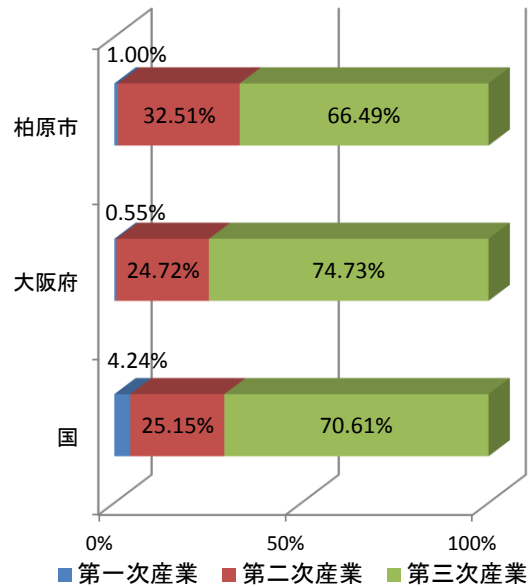
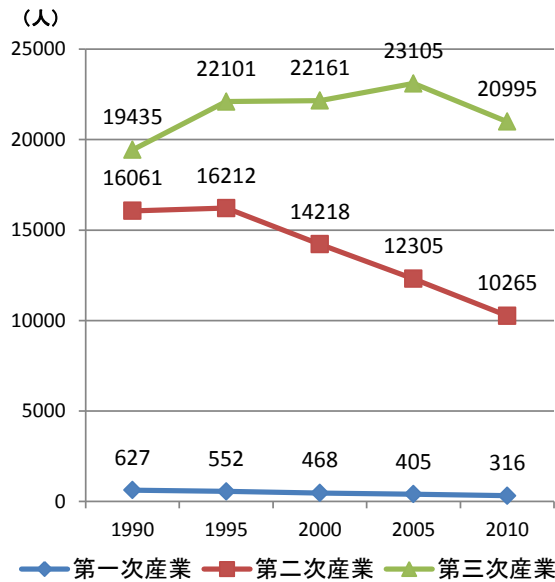
出典：大阪府人口動態調査統計データ

図 2-21 死亡数と死亡率の推移

2-4 雇用や就労等に関する分析

(1) 産業別人口の状況

就業者が多い第三次産業は増加傾向にあったが平成 17 年以降減少している。また、国や大阪府よりも就業者率が高い第二次産業に関して、就業者数は年々減少している。



出展：柏原市統計書

(国勢調査報告)

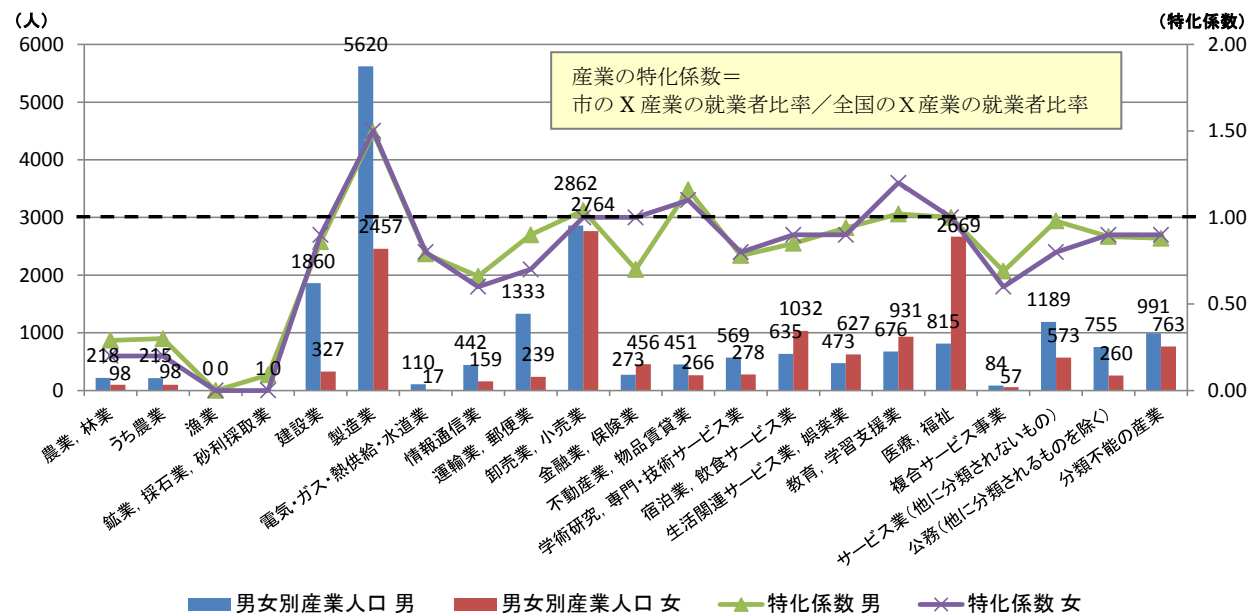
出典：平成 22 年度 国勢調査

図 2-22 産業分類別 就業者数の推移

図 2-23 産業分類別 就業者割合の比較

男女別産業大分類別就業者数を見ると、男性は製造業、卸売業・小売業、建設業の順に就業者数が多く、女性は、卸売業・小売業、医療・福祉、製造業の順に多くなっている。

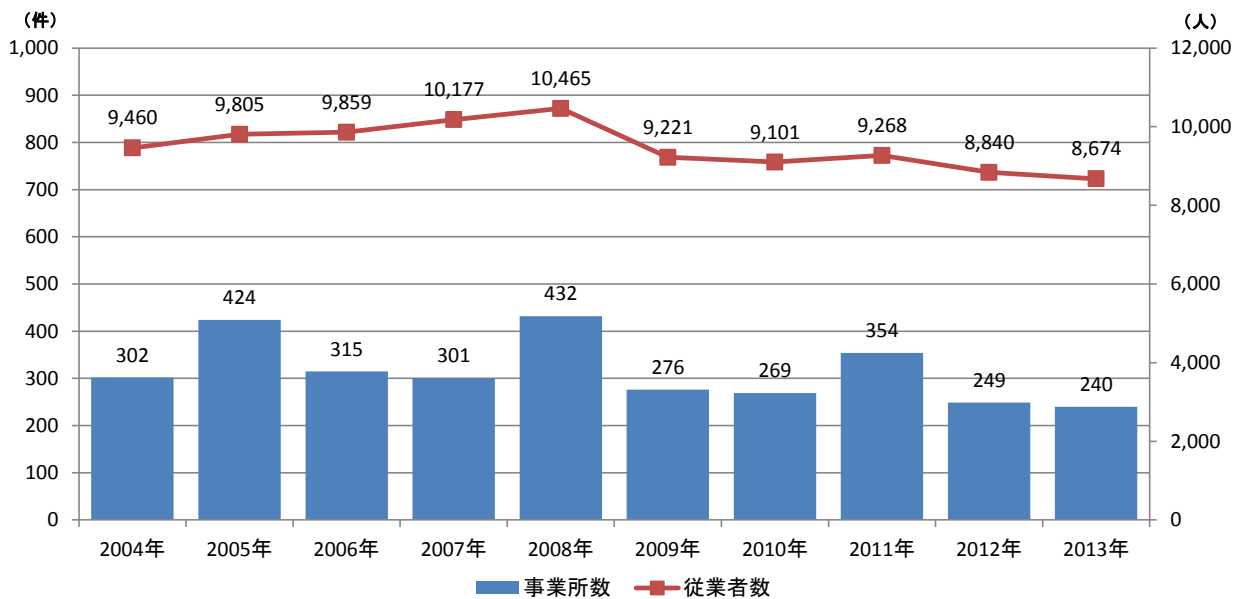
特化係数を見ると、製造業、不動産業・物品賃貸業で高くなっており、女性はそれに加えて、教育・学習支援業も高くなっている。



出典：平成 22 年度 国勢調査

図 2-24 男女別産業人口 (2013 年)

柏原市の中でもっとも就業者数が多い製造業について、事業所数、従業員数とも減少傾向にあり、本市の基幹産業の製造業の動向が、人口動態にも影響を与えている。

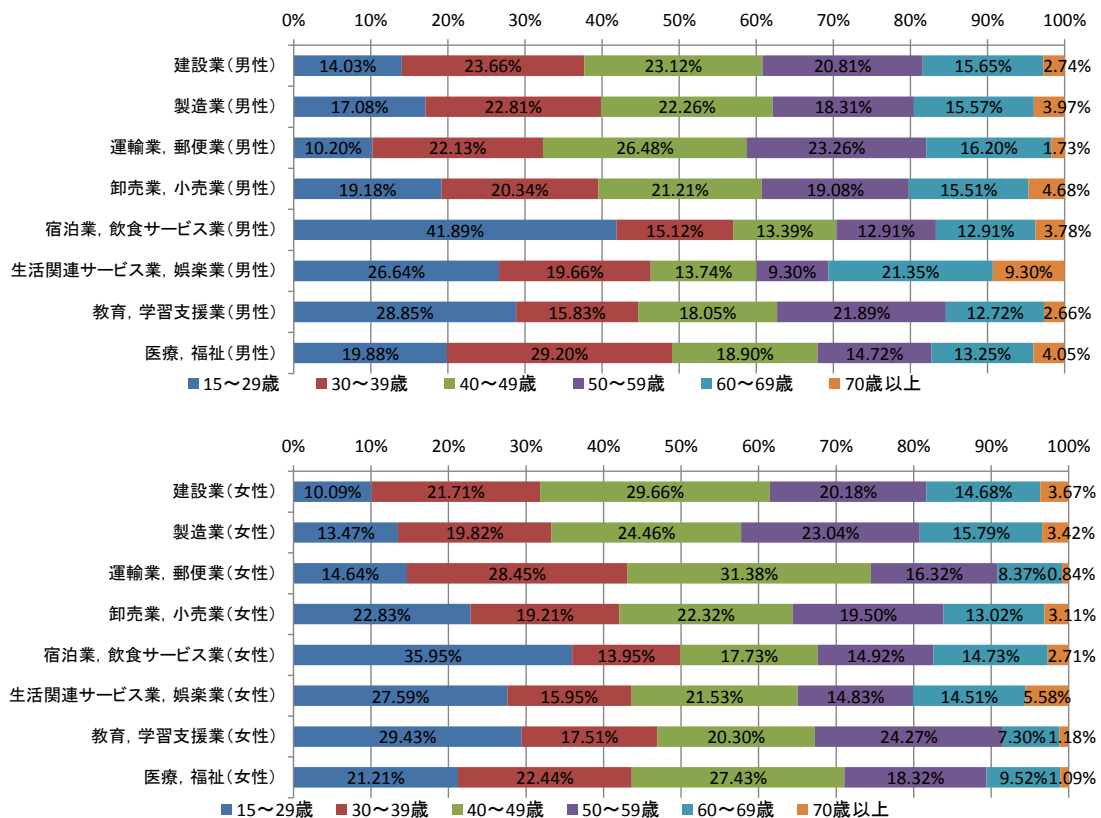


出展：経済産業省 工業統計（市区町村編）

図 2-25 製造業 事業者数

(2) 年齢階層別産業人口の状況

主要産業別に就業者の年齢階級を見ると、最も就業者数が多く、特化係数も高い、製造業は、年齢構成のバランスがとれており、幅広い年齢層の雇用につながっている。

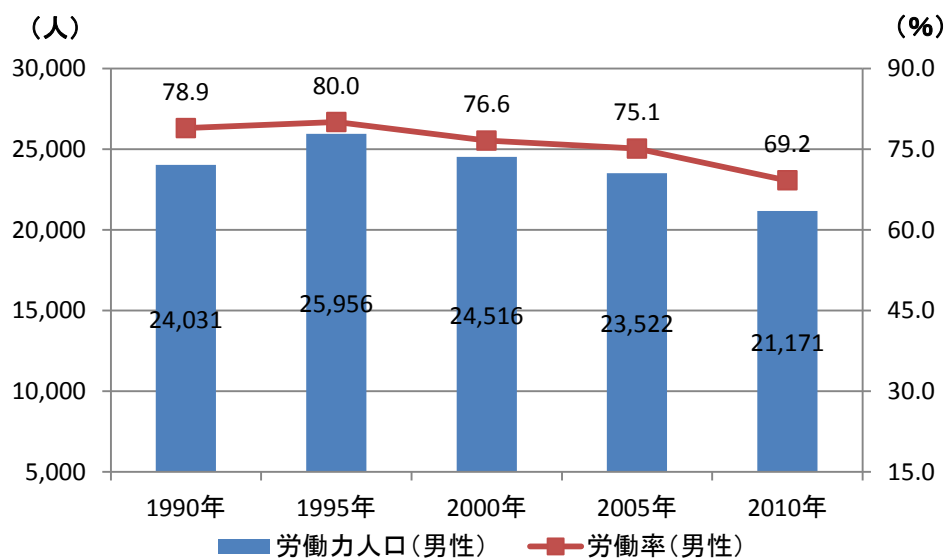


出展：国勢調査

図 2-26 年齢階層別産業人口の割合

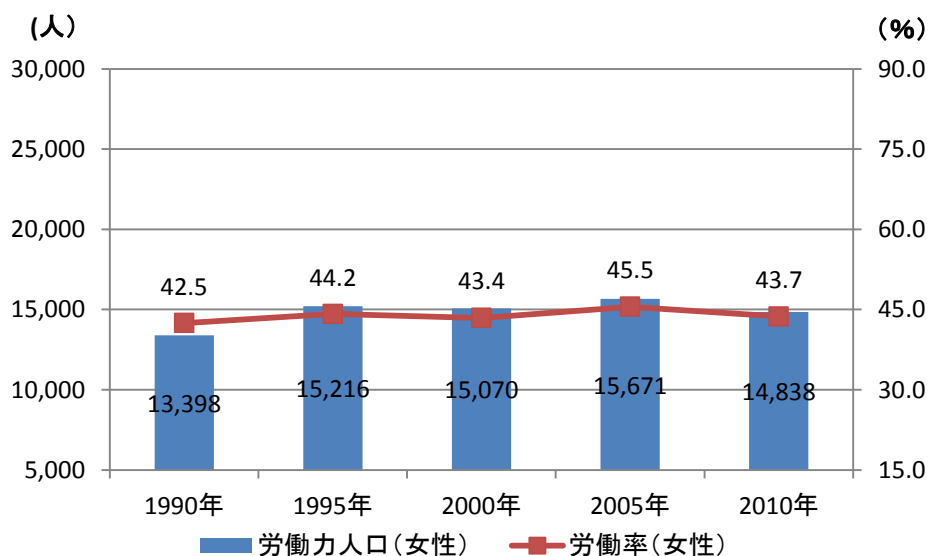
(3) 労働力人口と労働人口率の推移

労働力人口を男女別に見ると、女性の労働力人口や労働力率は一定の水準で推移しているものの、男性は労働力人口が減少傾向にあり、さらに労働力率も減少傾向にある。



出展：国勢調査

図 2-27 労働力人口数と割合（男性）



出展：国勢調査

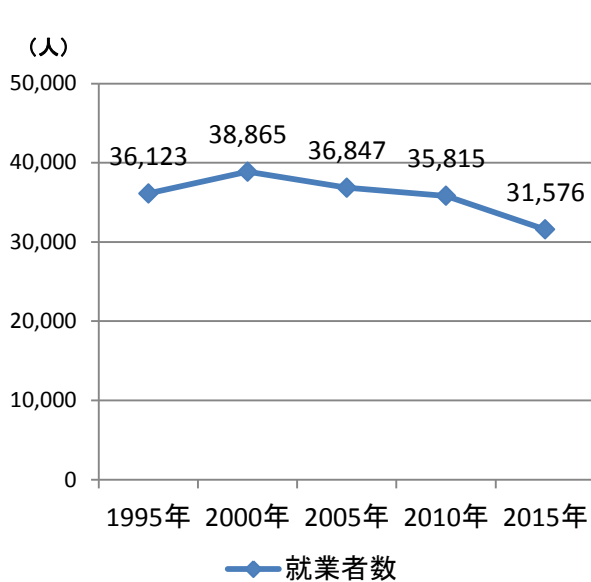
図 2-28 労働力人口数と割合（女性）

地域経済分析システム（リーサス）から挿入予定

2-5 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

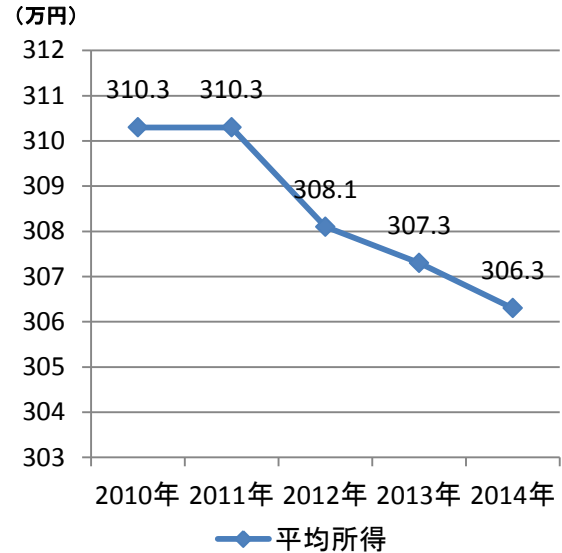
(1) 就業者数・所得・小売商品販売額の推移

人口の変化は、製造業等の柏原市の主要産業を含めた就業者数の減少、人材不足につながるとともに、所得の減少にもつながり良質な雇用の場が縮小する。



出展：柏原市統計書
「国勢調査報告」

図 2-28 就業者数の推移

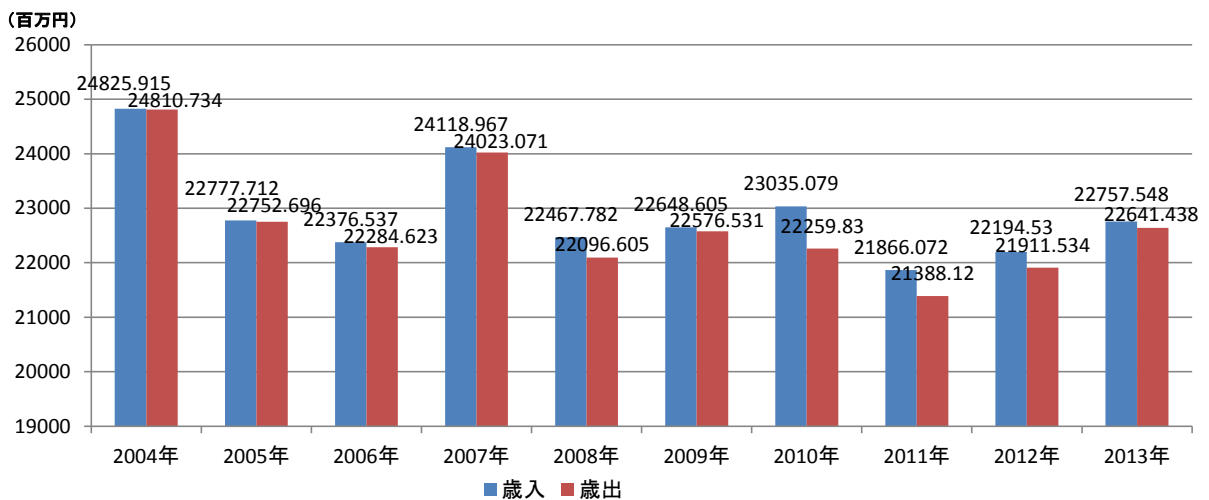


総務省発表の統計資料をもとに、市区町村別の課税対象所得の総額を納税者数で除算した額を平均所得と規定し、柏原市の平均所得(年収)を算出

図 2-29 柏原市の平均所得(年収)

(2) 歳入・歳出の推移

歳入、歳出はともに減少傾向であり、歳入に関しては、人口減少に伴い生産年齢人口が減少し住民税等の収入減少が見込まれる。一方、歳出に関しては、高齢者の増加により、医療費負担が増え、扶助費増加等財政状況への影響が考えられる。

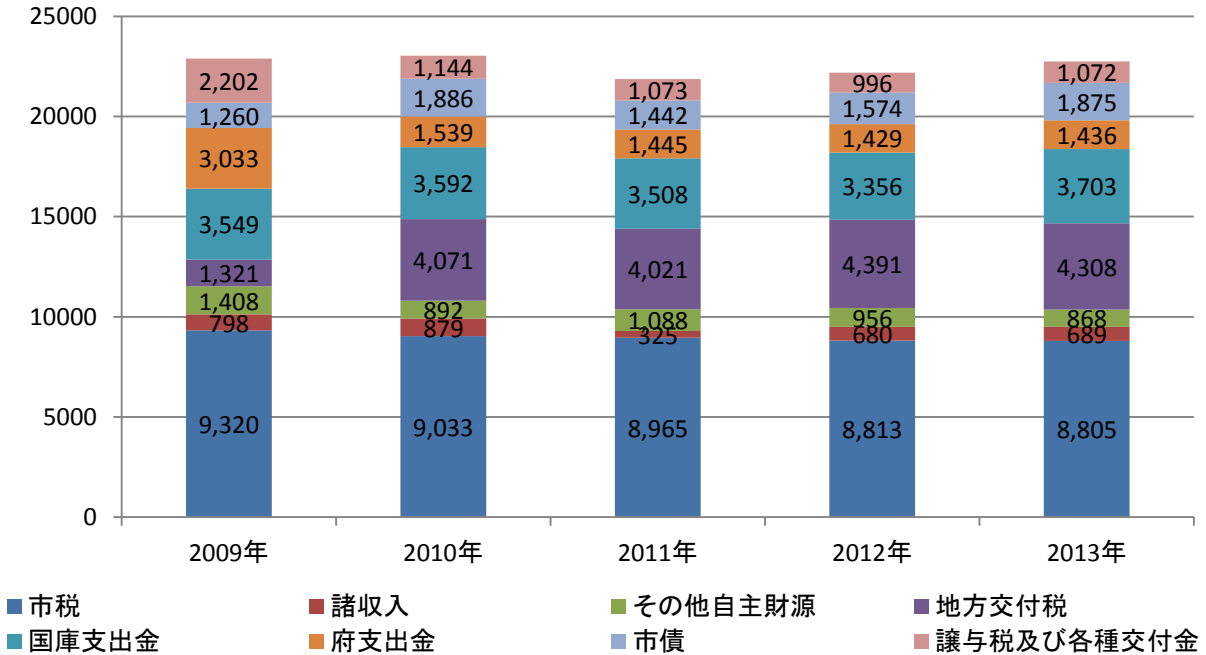


出展：柏原市統計書（財務部財政課）

図 2-30 決算状況の推移

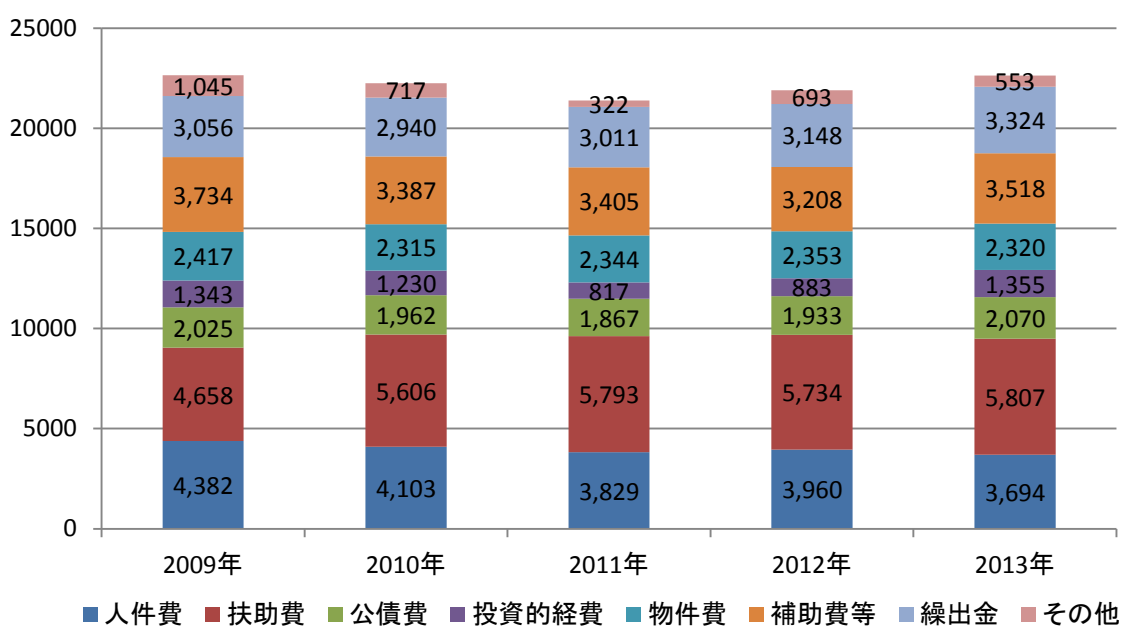
歳入

(百万円)



歳出

(百万円)



出展：財政事情の公表、わがまの家計簿

図 2-31 歳入・歳出の推移

第3章 将来人口推計

3-1 将来人口推計

(1) 将来人口推計

① パターン1の推計人口（社人研推計準拠）

社人研推計に準拠すると、本市の人口は2040年には55,381人、2060年には39,903人になると推計される。

パターン1 推計概要	全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）
---------------	------------------------------------

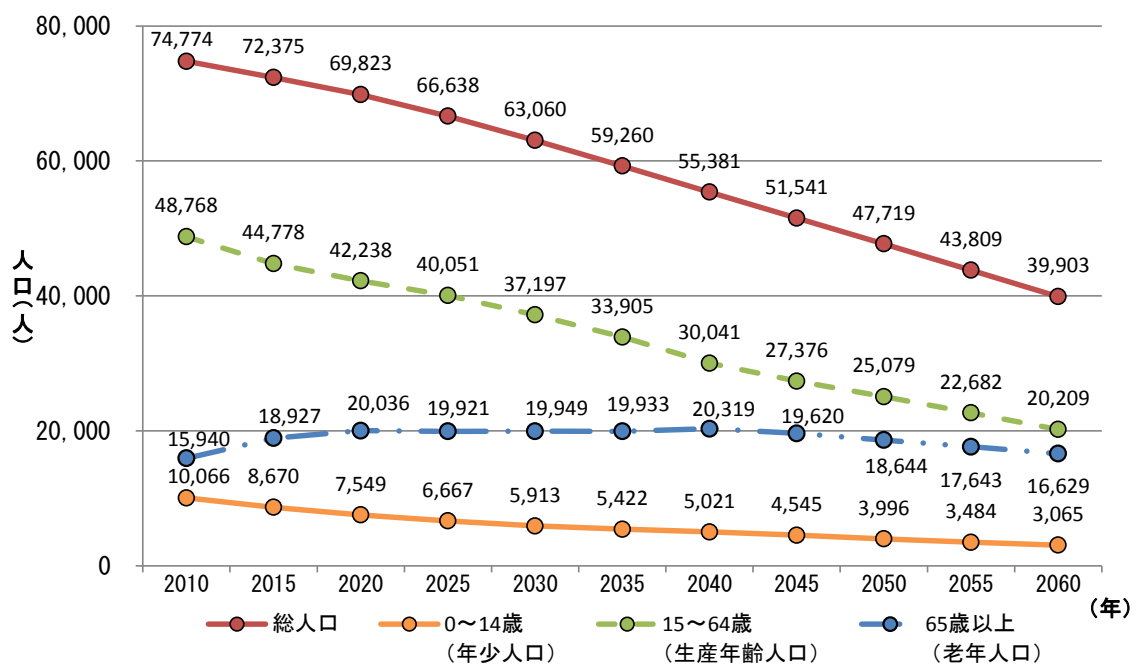


図 3-1 パターン1の推計人口

②パターン2の推計人口（日本創生会議推計準拠）

日本創生会議推計に準拠すると、本市の人口は2040年には51,362人になると推計される。

パターン2 推計概要	全国の純移動数が、2010～2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創生会議推計準拠）
---------------	--

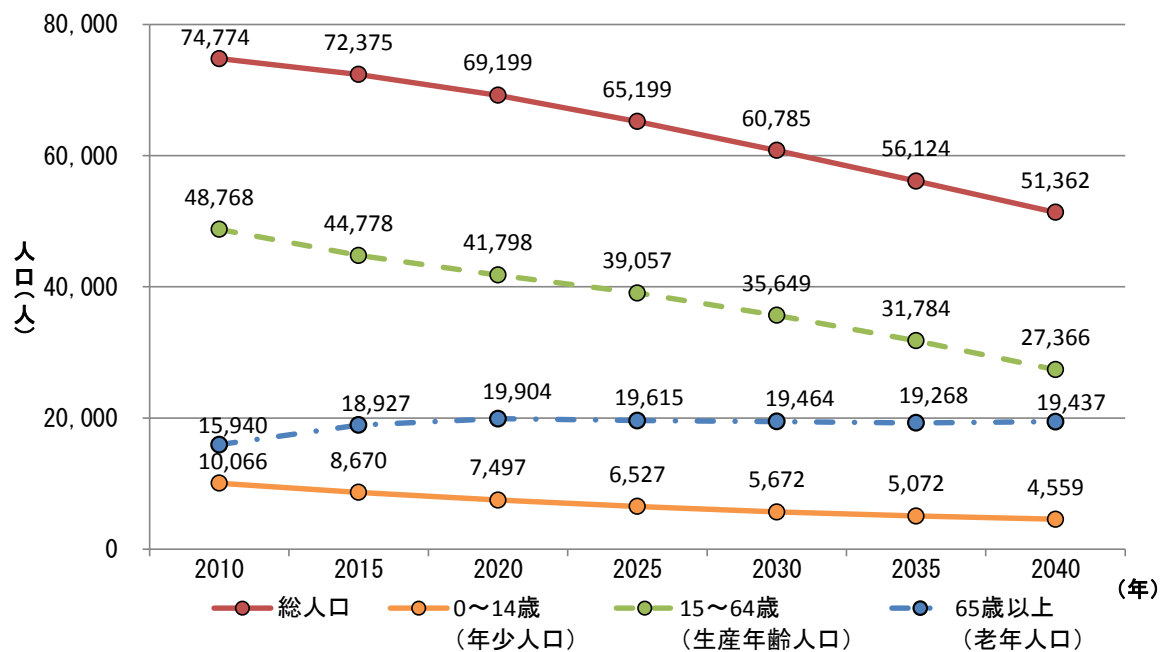


図 3-2 パターン2の推計人口

(2)パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創生会議推計準拠）との総人口の比較

パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創生会議推計準拠）による2040年の総人口は、それぞれ55,381人、51,362人となっており、約4千人の差が生じている。

本市は、人口が1997年から転出超過に転じており、全国の純移動数が2010年～2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移するとの仮定に基づくパターン2の推計では、人口減少が一層進む見通しとなっている。

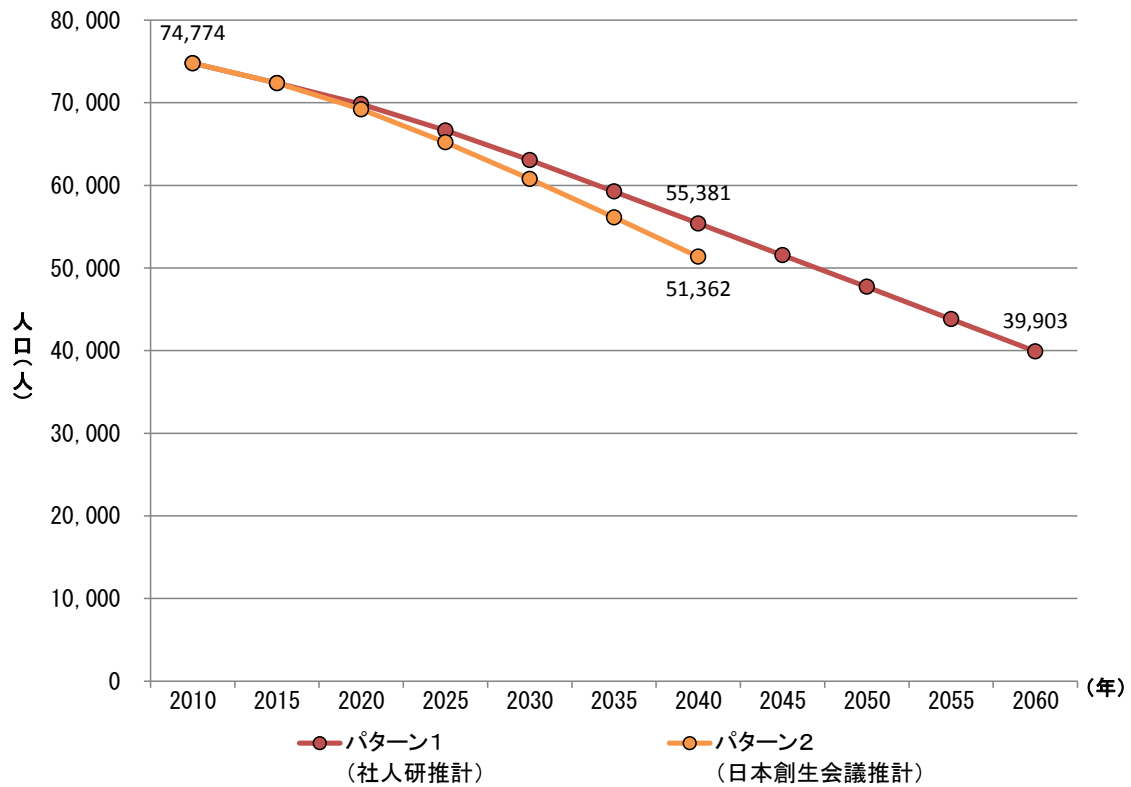


図 3-3 パターン1とパターン2との総人口の比較

(3)人口減少段階の分析

人口減少は、大きく分けると以下の三段階を経て進行することとなる。

- 「第一段階」：若年人口は減少するが、老年人口は増加（2010年～2040年）
- 「第二段階」：若年人口の減少が加速化、老年人口が維持から微減（2040年～2060年）
- 「第三段階」：若年人口の減少が一層加速化、老年人口も減少（2060年以降）

パターン1によると、本市の人口減少段階は「第1段階」の状況で、生産年齢人口と年少人口はすでに減少しているが、今後、2040年まで高齢者が増加する予測となっている。

2040年以降は、老年人口が減少に転じ、人口減少「第二段階」へ移行する予測となっている。

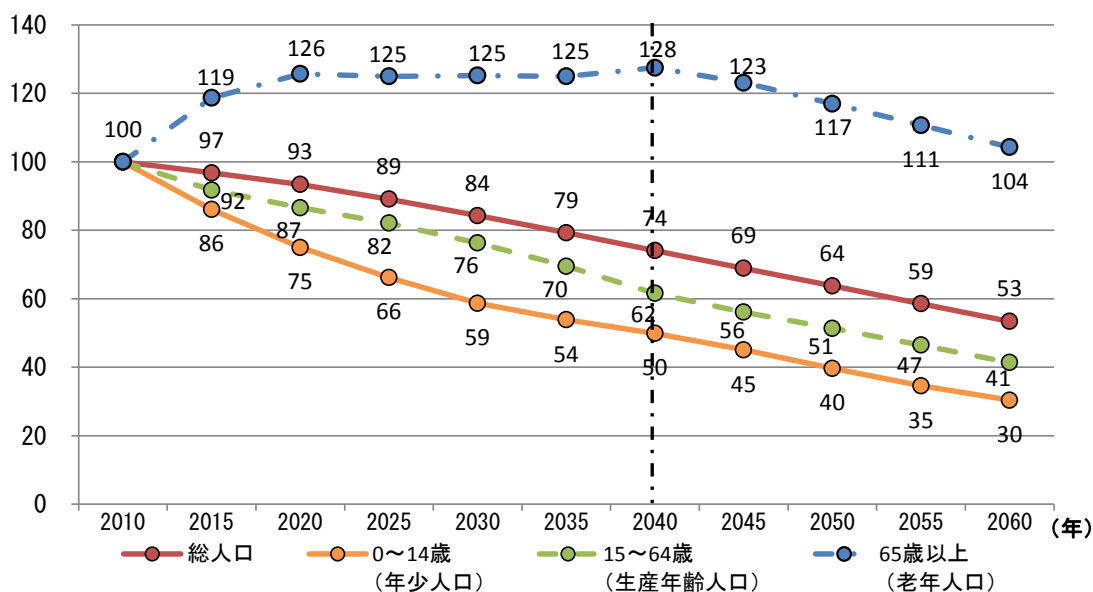


図 3-4 人口の減少段階

表 3-1 人口減少段階

	2010年 (H22年)	2040年 (H52年)	2010年を100とした 場合の2040年の指数	人口減少 段階
老年人口	15,940	20,319	128	1
生産年齢人口	48,768	30,041	62	
年少人口	10,066	5,021	50	

(4)人口増減状況の分析

パターン1（社人研推計準拠）によると、2040年には、約40%の市町村において、2010年と比較して人口が80～90%になると推計されている。

人口減少率の高い地域としては、北摂豊能郡や南河内地域、泉南地域など大阪都心部から離れた人口が少ない市町村となっている。

表 3-2 人口増減状況（対2010年）別の大阪府内の市町村数の推移（グレーは柏原市を示す）

2010年を 100とした指数	2020年		2030年		2040年	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
100超	15	22.7%	7	10.6%	5	7.6%
90～100	46	69.7%	29	43.9%	10	15.2%
80～90	5	7.6%	25	37.9%	26	39.4%
70～80	0	0.0%	3	4.5%	18	27.3%
60～70	0	0.0%	2	3.0%	3	4.5%
60以下	0	0.0%	0	0.0%	4	6.1%
うち50以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
全体	66	100.0%	66	100.0%	66	100.0%

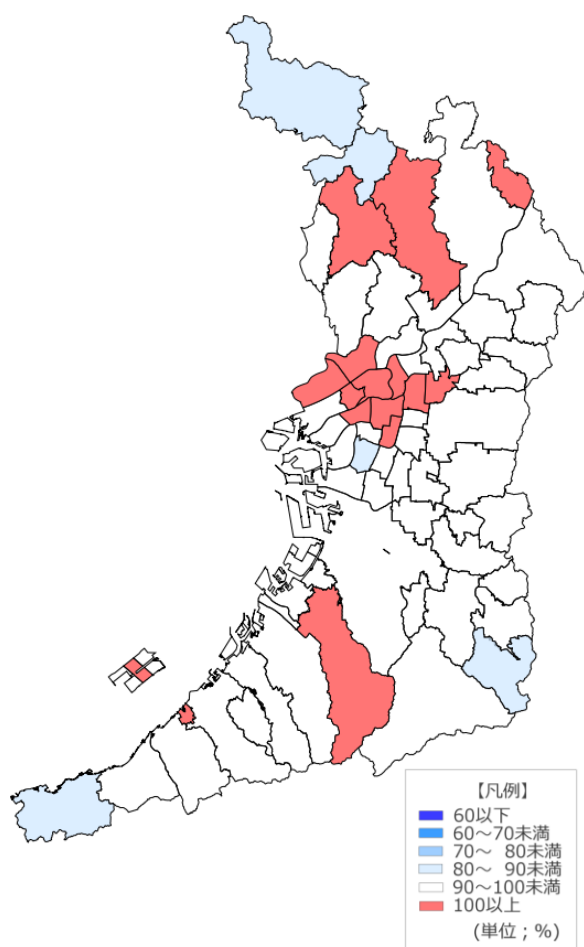


図 3-5 2010年の総人口を100とした時の2020年の市町村の総人口指数

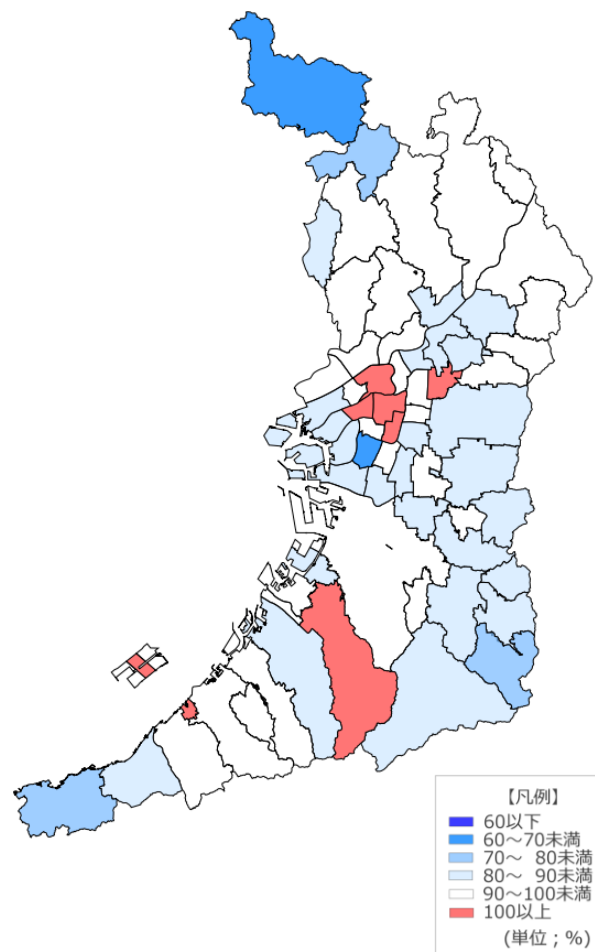


図 3-6 2010年の総人口を100とした時の2030年の市町村の総人口指数

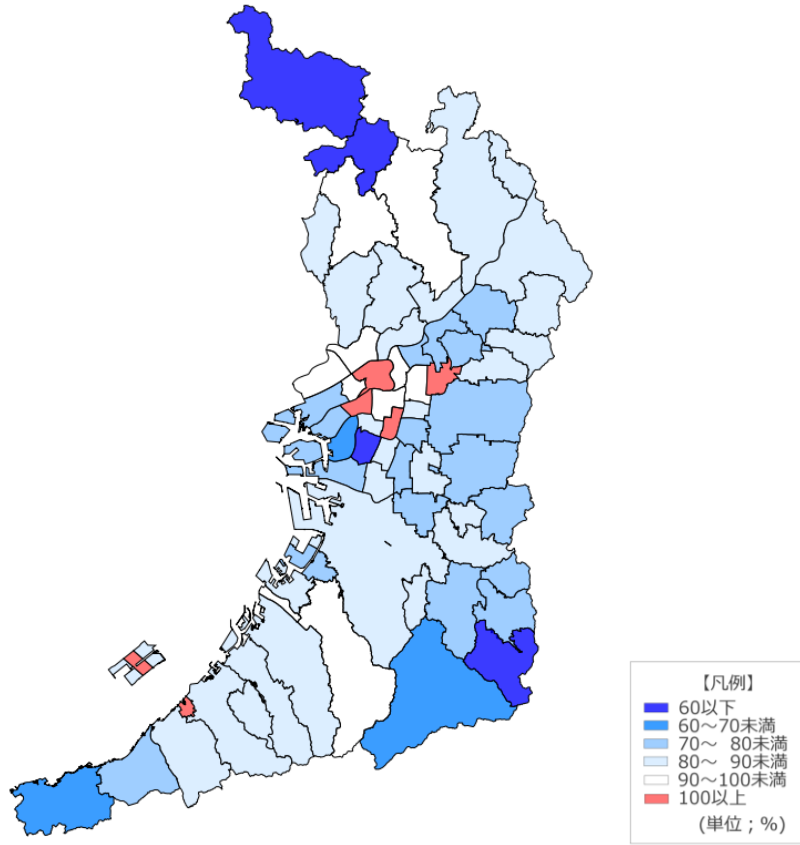


図 3-7 2010 年の総人口を 100 とした時の 2040 年の市町村の総人口指数

3-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) シミュレーションにおける総人口の推計結果

① シミュレーションの概要

将来人口の及ぼす、自然増減や社会増減の影響度をし、施策検討の参考とするために、将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベースに、以下の2つのシミュレーションを行った。

表 3-3 シミュレーション概要

ケース	シミュレーション概要
シミュレーション1	仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.07）まで上昇すると仮定
シミュレーション2	仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.07）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定

② 総人口の推計結果

シミュレーション1の出生率が上昇した場合には、2040年に総人口が62,182人、シミュレーション2の出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合には、2040年に総人口が68,847人と推計される。

パターン1（社人研推計準拠）と比べると、それぞれ約6.8千人（12.3%）、約13.5千人（24.3%）増加する。

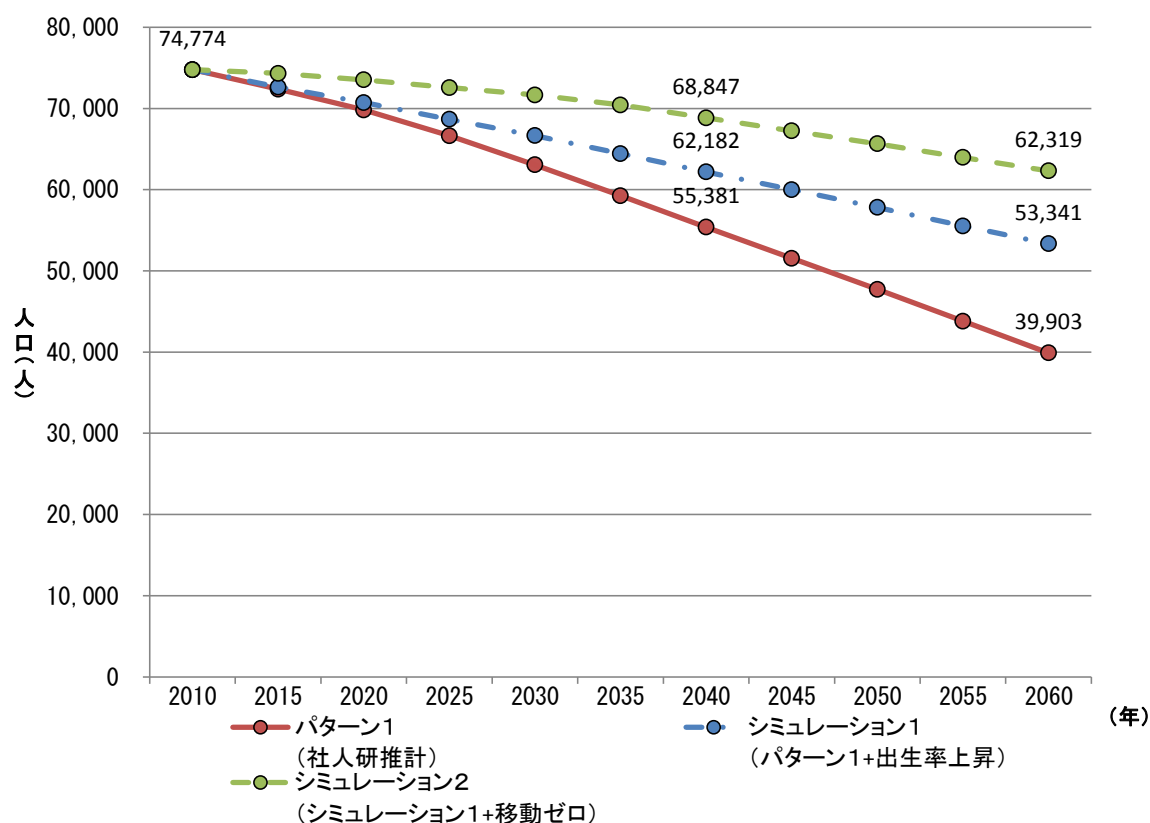


図 3-8 総人口の推計結果

(2)自然増減、社会増減の影響度の分析

①将来人口における自然増減、社会増減の影響度（柏原市）

自然増減の影響度が「4（影響度 115%以上の増加）」、社会増減の影響度が「3（影響度 110~120%）」となっており、社会増減よりも自然増減の影響度が高いことから、出生率の上昇につながる施策とともに、出生率の上昇につながるような人口の社会増をもたらし施策を組み合わせることで、人口減少対策として効果的であると考えられる。

表 3-4 自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口＝ 62,182(人)	4
	パターン1の2040年推計人口＝ 55,381(人) ⇒ 62,182(人) / 55,381(人) = 112.3%	
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口＝ 68,847(人)	3
	シミュレーション1の2040年推計人口＝ 62,182(人) ⇒ 68,847(人) / 62,182(人) = 110.7%	

「自然増減の影響度」：シミュレーション1の2040年の総人口 / パターン1の2040年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

「社会増減の影響度」：シミュレーション2の2040年の総人口 / シミュレーション1の2040年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

②将来人口における自然増減、社会増減の影響度（大阪府）

大阪府の市町村ごとにみると、自然増減の影響度については、「3（影響度 105～110%）」の市町村が 52.3%、「4（影響度 110～115%）」の市町村が 35.0%と出生率の上昇につながる施策に取り組むことが、人口減少対策として効果的であると考えられる市町村が多い状況にある。

一方、社会増減の影響度については、「2（影響度 100～110%）」の市町村が 46.2%、「1（影響度 100%未満）」の市町村が 44.6%となっており、自然増減に比べ影響度が低く、人口流出が少ない市町村が多いと思われる。

本市は、自然増減の影響度「4」、社会増減の影響度「3」となっており、大阪府の市町村の中では、社会増減の影響度が高いことから出生率の上昇につながる施策とともに、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことで、社人研の推計人口よりも将来の総人口が 10%程度多くなるという効果があると考えられる。

表 3-5 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度（大阪府）

		自然増減の影響度					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度	1		鶴見区、平野区、田尻町	淀川区、城東区、堺市、豊中市、高槻市、茨木市、泉佐野市、和泉市、箕面市、藤井寺市、忠岡町、熊取町	都島区、福島区、港区、天王寺区、東淀川区、東成区、生野区、旭区、阿倍野区、淀川区	西区、浪速区、北区、中央区	29 43.9%
	2			此花区、住之江区、岸和田市、池田市、吹田市、泉大津市、貝塚市、枚方市、八尾市、寝屋川市、大東市、羽曳野市、摂津市、高石市、東大阪市、泉南市、四条畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、島本町	住吉区、東住吉区、西成区、守口市、松原市、門真市、岬町、太子町、河南町		30 45.5%
	3			大正区	富田林市、河内長野市、 柏原市	豊能町	5 7.6%
	4				能勢町、千早赤坂村		2 3.0%
	5						0 0.0%
	総計		0 0.0%	3 4.5%	34 51.5%	24 36.4%	5 7.6%

(3)人口構造の分析

年齢3区分ごとに見ると、パターン1と比較して、シミュレーション1においては「0-14歳人口」の減少率が小さくなり、シミュレーション2においては増加に転じている。特に、「0-4歳人口」については、パターン1では減少しているが、シミュレーション1～2は増加に転じている。

一方、「15-64歳人口」「65歳人口」は、パターン1とシミュレーション1、2との間では、大きな差は見られない。

同様に、「20-39歳女性人口」もパターン1と比較して、シミュレーション1～2は減少率が小さくなっているものの大きな差は見られない。

表 3-6 推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	74,774	10,066	2,849	48,768	15,940	9,625
2040年	パターン1	55,381	5,021	1,538	30,041	20,319	5,039
	シミュレーション1	62,182	9,735	3,142	32,129	20,319	5,503
	シミュレーション2	68,847	10,883	3,432	36,411	51,552	6,288
	パターン2	51,362	4,559	1,364	27,366	19,437	4,486

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年 ～ 2040年 増減率	パターン1	-25.9%	-50.1%	-46.0%	-38.4%	27.5%	-47.7%
	シミュレーション1	-16.8%	-3.3%	10.3%	-34.1%	27.5%	-42.8%
	シミュレーション2	-7.9%	8.1%	20.5%	-25.3%	35.2%	-34.7%
	パターン2	-31.3%	-54.7%	-52.1%	-43.9%	21.9%	-53.4%

(4) 老年人口比率の変化（長期推計）

パターン1では、2040年を超えても老年人口比率は上昇を続けている。

シミュレーション1、2においては、出生率が上昇すると仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2040年頃に現れ始め、32~34%程度でピークとなり、その後、低下する傾向となっている。

出生率の上昇が早いほど、人口構造の高齢化抑制の効果が早期に現れる傾向となる。

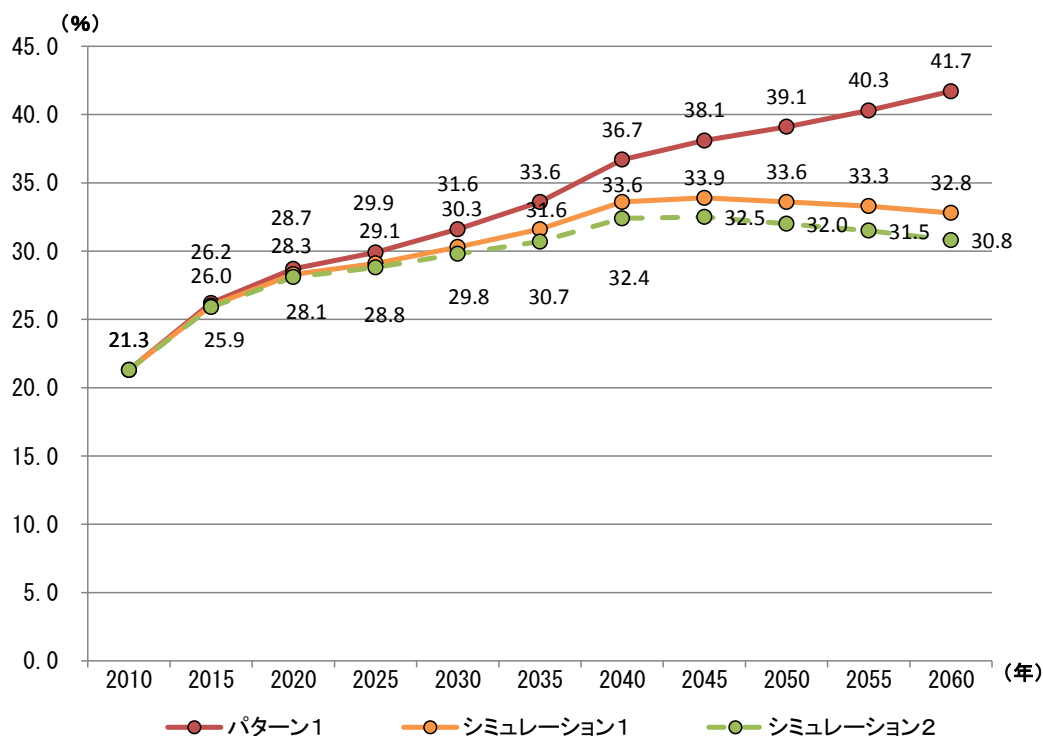


図 3-9 老年人口比率の長期推計

表 3-7 2010年から2060年までに総人口・年齢3区分別人口比率

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
パターン1	総人口(万人)	7.5	7.2	7.0	6.7	6.3	5.9	5.5	5.2	4.8	4.4	4.0
	年少人口比率	13.5%	12.0%	10.8%	10.0%	9.4%	9.2%	9.1%	8.8%	8.4%	8.0%	7.7%
	生産年齢人口比率	65.2%	61.9%	60.5%	60.1%	59.0%	57.2%	54.2%	53.1%	52.6%	51.8%	50.6%
	65歳以上人口比率	21.3%	26.2%	28.7%	29.9%	31.6%	33.6%	36.7%	38.1%	39.1%	40.3%	41.7%
	75歳以上人口比率	8.6%	11.1%	14.3%	17.9%	19.3%	19.4%	20.4%	22.1%	25.0%	25.9%	26.0%
シミュレーション1	総人口(万人)	7.5	7.3	7.1	6.9	6.7	6.4	6.2	6.0	5.8	5.6	5.3
	年少人口比率	13.5%	12.3%	12.0%	12.7%	13.9%	15.0%	15.7%	15.6%	15.4%	15.5%	15.8%
	生産年齢人口比率	65.2%	61.7%	59.7%	58.3%	56.2%	54.1%	51.7%	51.7%	52.3%	52.8%	53.0%
	65歳以上人口比率	21.3%	26.1%	28.3%	29.0%	29.9%	30.9%	32.7%	32.7%	32.2%	31.8%	31.2%
	75歳以上人口比率	8.6%	11.1%	14.1%	17.4%	18.2%	17.8%	18.2%	19.0%	20.6%	20.4%	19.5%
シミュレーション2	総人口(万人)	7.5	7.4	7.4	7.3	7.2	7.0	6.9	6.7	6.6	6.4	6.2
	年少人口比率	13.5%	12.2%	12.0%	12.8%	14.1%	15.3%	15.8%	15.5%	15.0%	15.0%	15.3%
	生産年齢人口比率	65.2%	62.0%	60.1%	58.9%	56.9%	54.9%	52.9%	53.1%	53.7%	52.9%	52.8%
	65歳以上人口比率	21.3%	25.8%	27.9%	28.3%	29.0%	29.8%	31.3%	31.4%	31.3%	32.1%	32.0%
	75歳以上人口比率	8.6%	11.0%	13.9%	17.1%	17.8%	17.2%	17.4%	18.1%	19.7%	19.5%	19.0%

(1) 将来人口推計

パターン3として、以下に示す3つのケースについて、アンケート調査結果を基に仮定値を設定し、独自推計を行った。

パターン3-1では、本市の人口は2040年には60,431人、2060年には50,634人、パターン3-2では、本市の人口は2040年には62,638人、2060年には53,944人、パターン3-3では、本市の人口は2040年には64,678人、2060年には56,778人になると推計される。

表 3-8 推計ケースの概要

推計ケース	推計概要
パターン3-1	子育て施策の充実により、パターン1において、合計特殊出生率が2020年に1.48、2055年までに人口置換水準(2.07)までに上昇すると仮定
パターン3-2	結婚施策の充実により、パターン1において、合計特殊出生率が2020年に1.60、2035年までに人口置換水準(2.07)までに上昇すると仮定
パターン3-3	子育て施策及び結婚施策の充実により、パターン1において、合計特殊出生率が2020年までに1.89、2025年までに人口置換水準(2.07)までに上昇すると仮定

【参考】

合計特殊出生率は、アンケート調査結果を基に、以下のとおりで仮定値を設定した。

パターン3-1：子育て施策の充実により、「実際の子どもの人数」から「理想の子どもの人数」に増加すると仮定（2020年に施策効果が発現と仮定）。

「理想の子どもの人数」/「実際の子どもの人数」で増加率を算出。基準年（2010年）の出生数に増加率を掛け、合計特殊出生率を算出。

パターン3-2：結婚施策の充実により、結婚する人の割合が増加すると仮定（2020年に施策効果が発現すると仮定）。

「施策があった場合に結婚する可能性が高まる割合」/「結婚している人のうち子どもがいる人の割合」×「結婚した場合に子どもが増える割合」から増加率を算出。基準年（2010年）の出生数に増加率を掛け、合計特殊出生率を算出。

パターン3-3：子育て施策及び結婚施策の効果が発現すると仮定し、パターン3-1とパターン3-2の増加率を見込み、合計特殊出生率を算出。

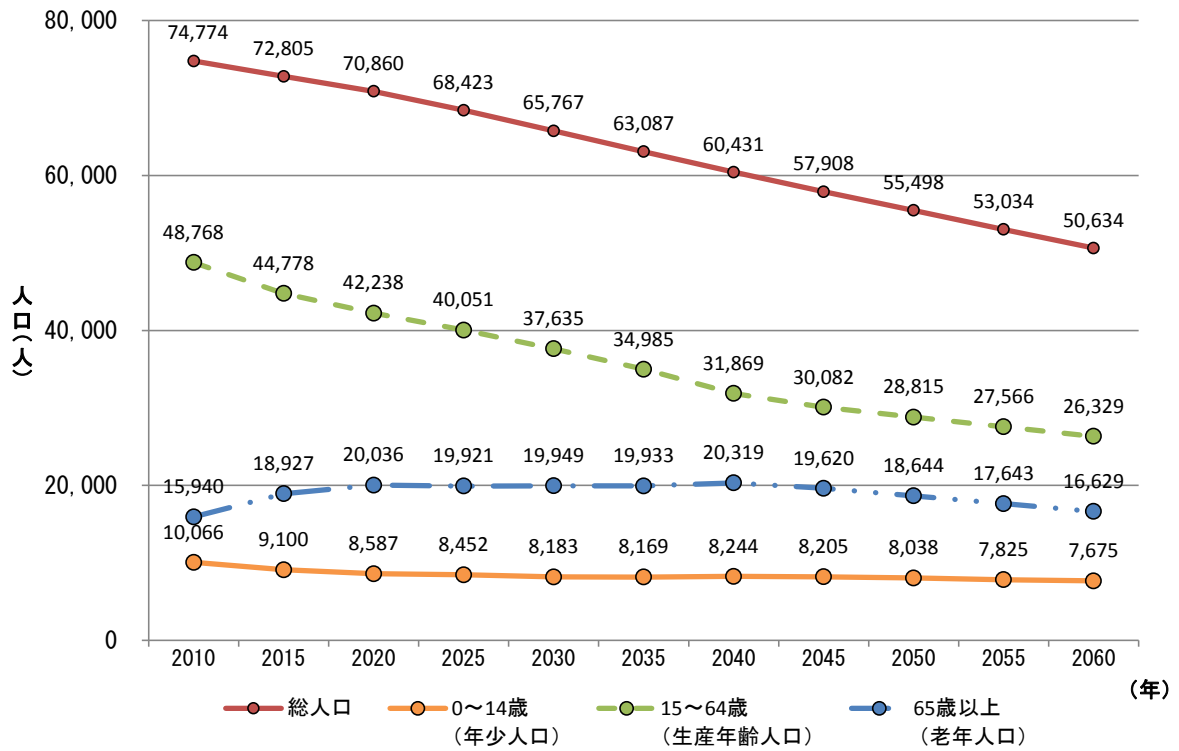


図 3-10 パターン 3-1 の推計人口

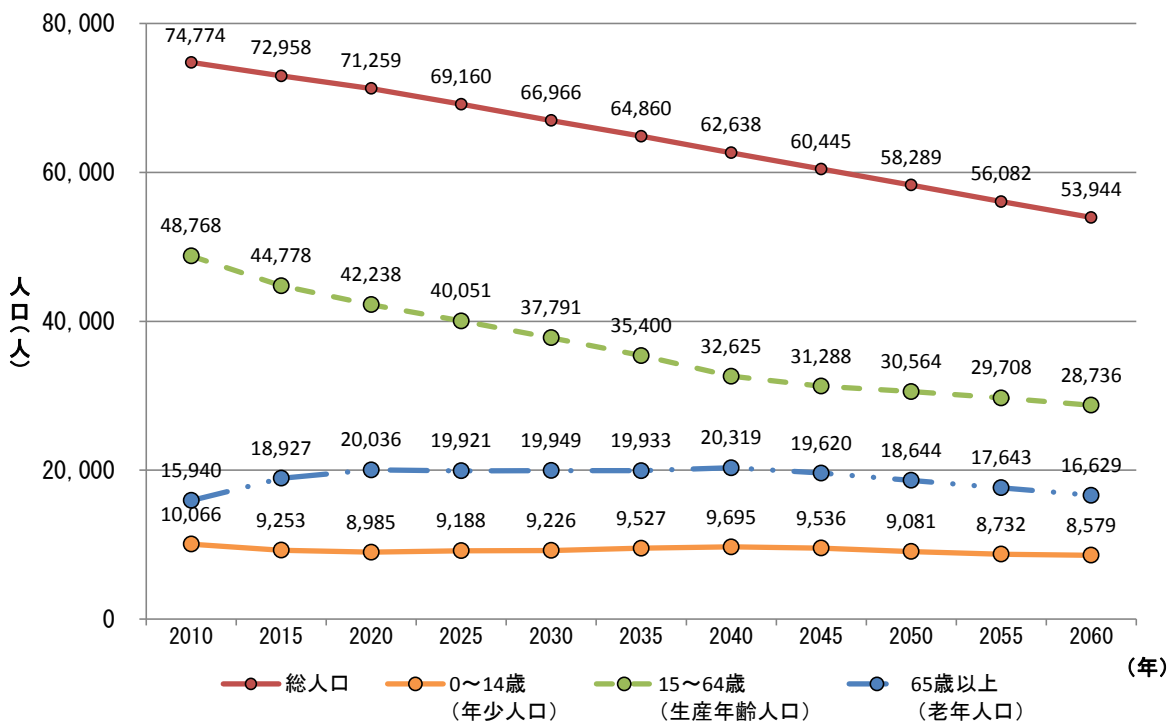


図 3-11 パターン 3-2 の推計人口

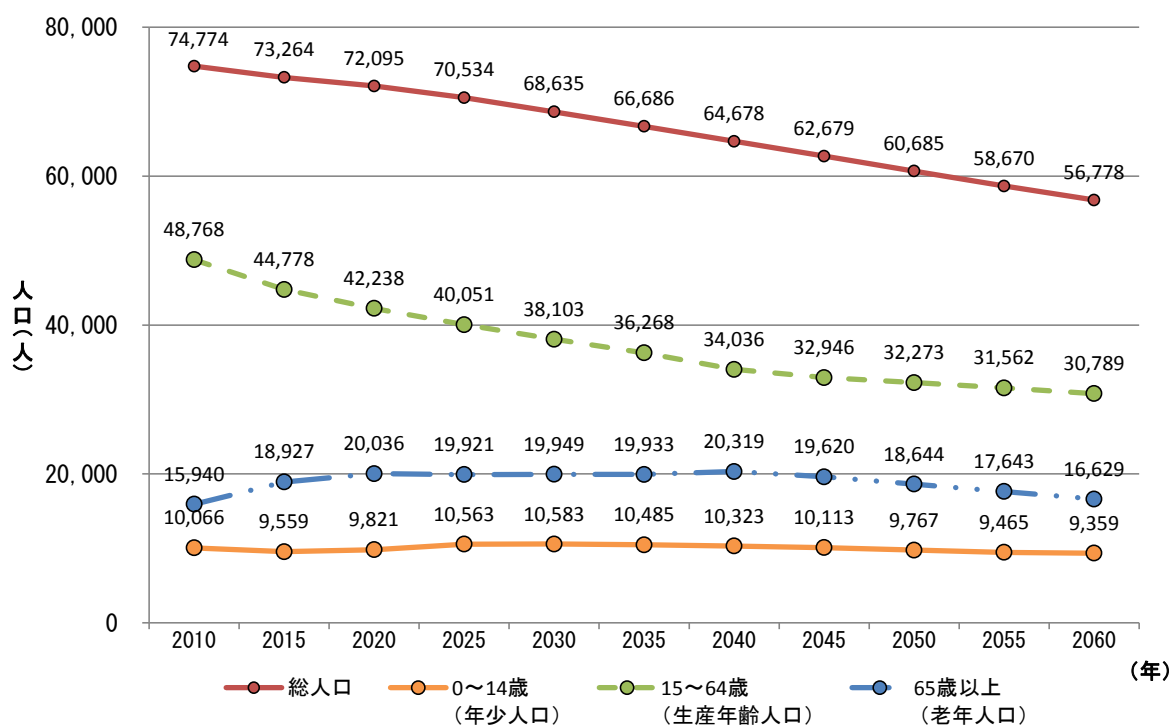


図 3-12 パターン 3-3 の推計人口

(2) 総人口の比較

パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創生会議推計準拠）、パターン3-1～3（市独自推計）による総人口の比較を行った。

パターン1とパターン2による2040年の総人口は、パターン1が55,381人、パターン2が51,362人で約4千人の差が生じており、パターン2では、人口減少が一層進む見通しとなっている。

出生率が上昇した場合のパターン3-1～3による2040年の総人口は、パターン3-1が60,431人、パターン3-2が62,638人、パターン3-3が64,678人でパターン1と約5～9千人の差が生じ、2060年には約10～17千人とその差が更に大きくなる。

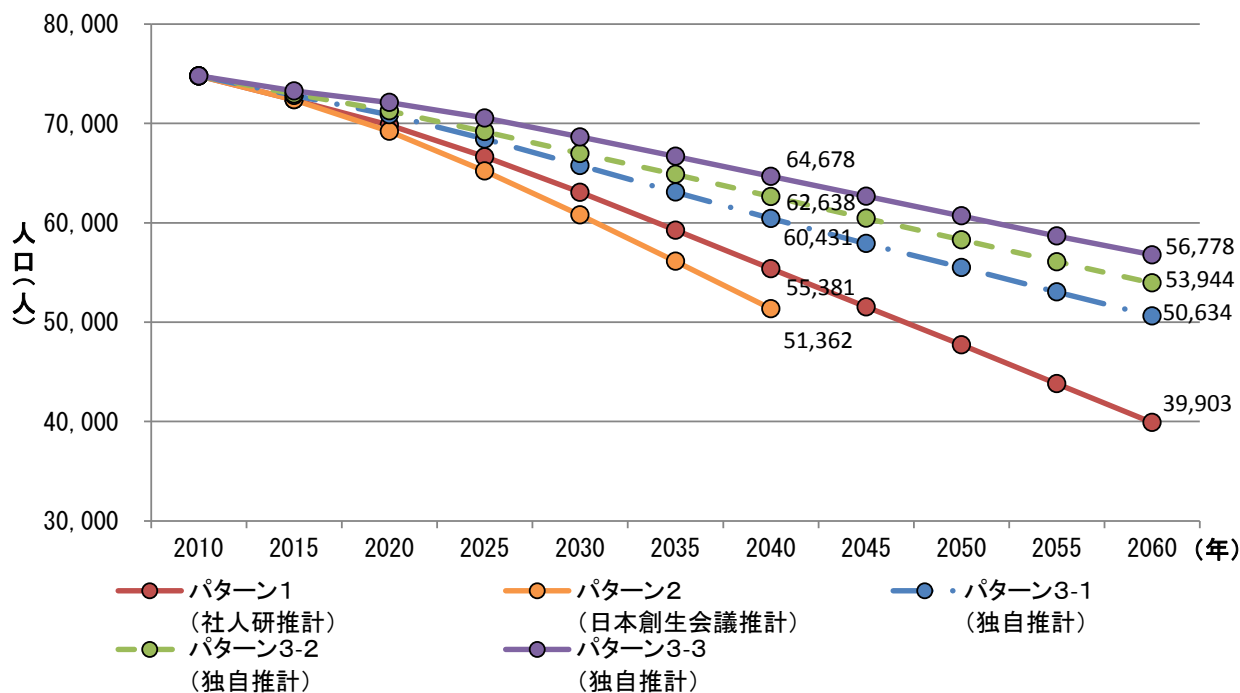


図 3-13 総人口推計の比較

(3)人口構造の比較

年齢3区分ごとに見ると、パターン1と比較して、パターン3-1～4は、「0-14歳人口」の減少比率が小さくなっている。一方、「15-64歳人口」は、パターン1とパターン3-1～4の間で大きな差は見られない。また、「65歳以上人口」は、パターン1とパターン3-1～3で同じ比率で増加している。

「20-39歳女性人口」は、パターン1と比較して、パターン3-1～3は減少比率が小さくなっている。

表 3-9 推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	74,774	10,066	2,849	48,768	15,940	9,550
2040年	パターン1	55,381	5,021	1,538	30,041	20,319	5,039
	パターン3-1	60,431	8,244	2,777	31,869	20,319	5,562
	パターン3-2	62,638	9,695	3,214	32,625	20,319	5,764
	パターン3-3	64,678	10,323	3,425	34,036	20,319	6,188
	パターン2	51,362	4,559	1,364	27,366	19,437	4,486

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年 -2040年 増減率	パターン1	-25.9%	-50.1%	-46.0%	-38.4%	27.5%	-47.2%
	パターン3-1	-19.2%	-18.1%	-2.5%	-34.7%	27.5%	-41.8%
	パターン3-2	-16.2%	-3.7%	12.8%	-33.1%	27.5%	-39.6%
	パターン3-3	-13.5%	2.6%	20.2%	-30.2%	27.5%	-35.2%
	パターン2	-31.3%	-54.7%	-52.1%	-42.9%	21.9%	-53.0%

(4) 老年人口比率の変化（長期推計）

パターン1では、2040年を超えても老年人口比率は上昇を続けている。

パターン3-1～3においては、出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2040年頃に現れ始め、31～34%程度でピークとなり、その後、低下する傾向となっている。

出生率の上昇が早いほど、人口構造の高齢化抑制の効果が早期に現れる傾向となる。

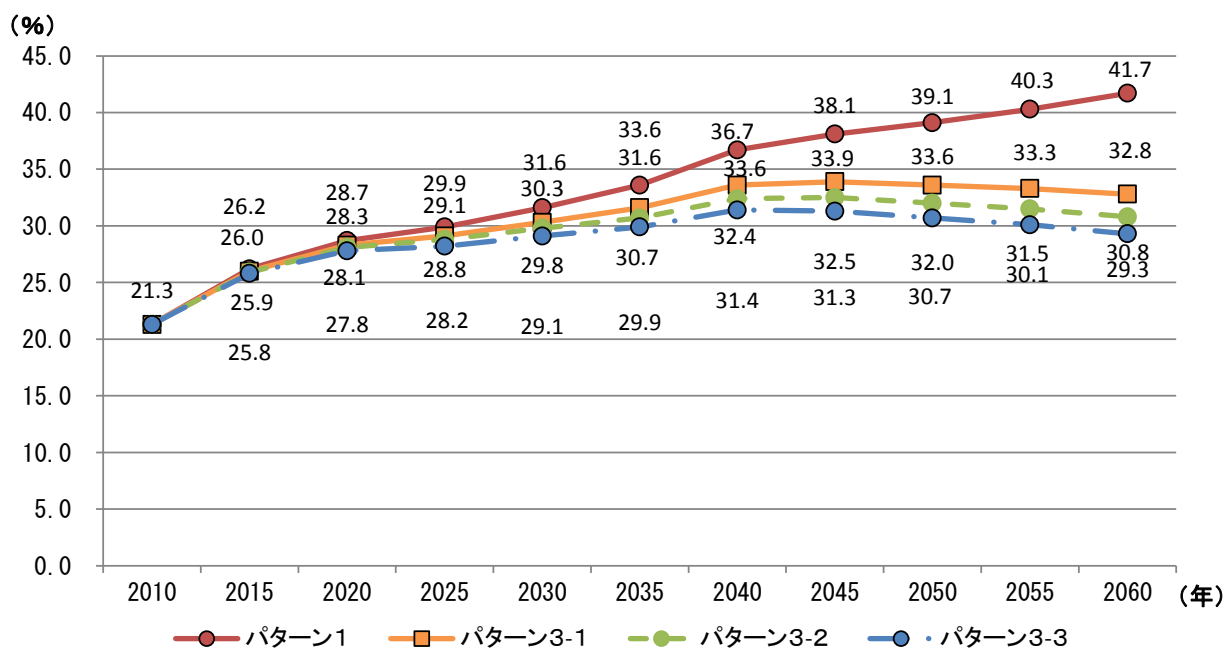


図 3-14 老年人口比率の長期推計

(1)市民アンケート調査結果分析

16歳以上の柏原市民を対象に、7月10日～21日の期間、調査票2,000枚を配布し、アンケート調査を行った。7月22日までの回収分（サンプル数：702、回収率35.1%）の結果は以下の通りである。

①年齢

50～79歳が57.4%と半数以上を占め、若い世代からの回答率が低い。

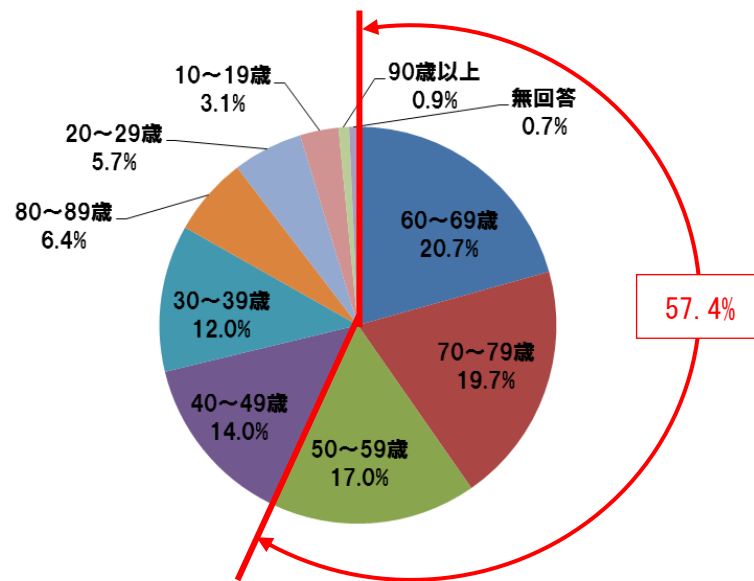


図 4-1 回答者の年齢

②結婚

結婚の有無を年代別にみると、30歳以上から「結婚している」と回答した人の割合が「結婚していない」人の割合を上回る結果となった。結婚している人のうち共働きの有無については、59歳までは「共働きをしている」人の割合が多数を占めるものの、30～39歳で「共働きをしている」人の割合が減少する。

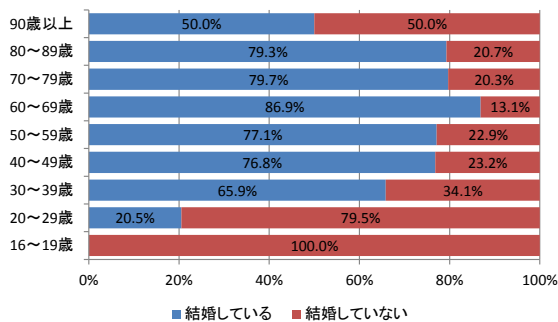


図 4-2 年代別結婚の有無

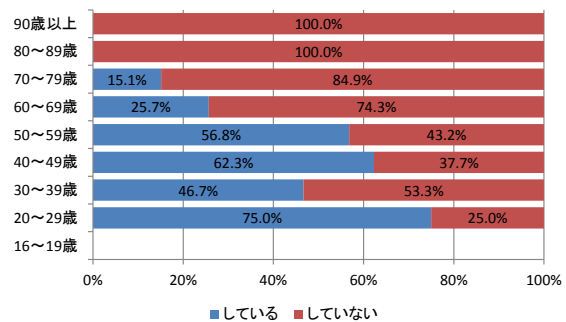


図 4-3 共働きの有無

結婚願望については、結婚（再婚）したくない人が36.7%を占め、その主な理由は「自由さや気楽さを失いたくない」であった。

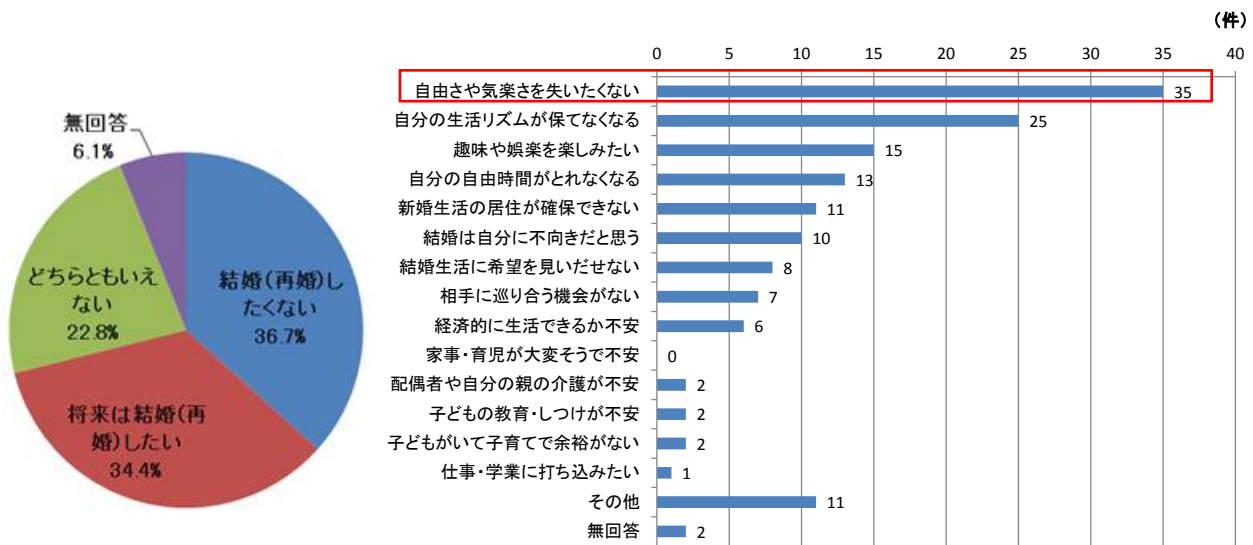


図 4-4 結婚願望

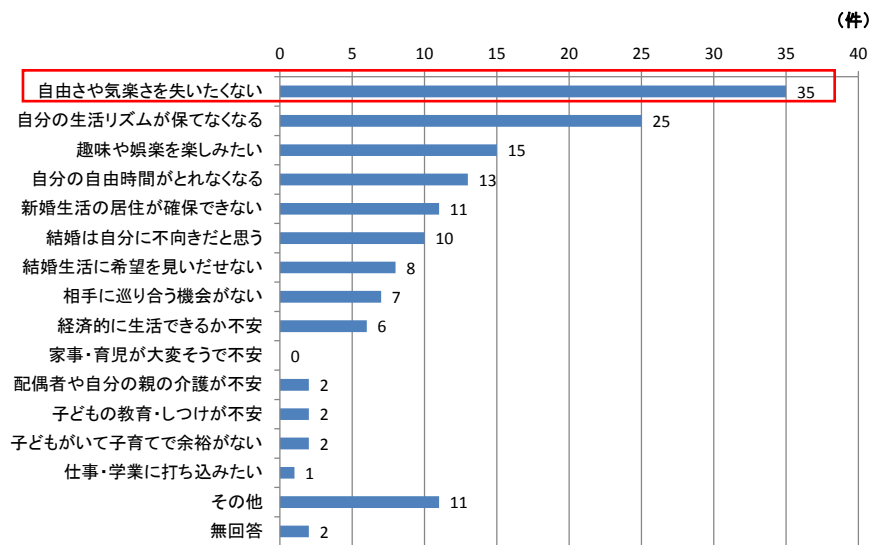


図 4-5 結婚したくない理由

結婚するための支援として「安定した雇用機会の提供」を求める声が多く、施策が行われた場合、65.7%の人が結婚に対して前向きな回答であった。

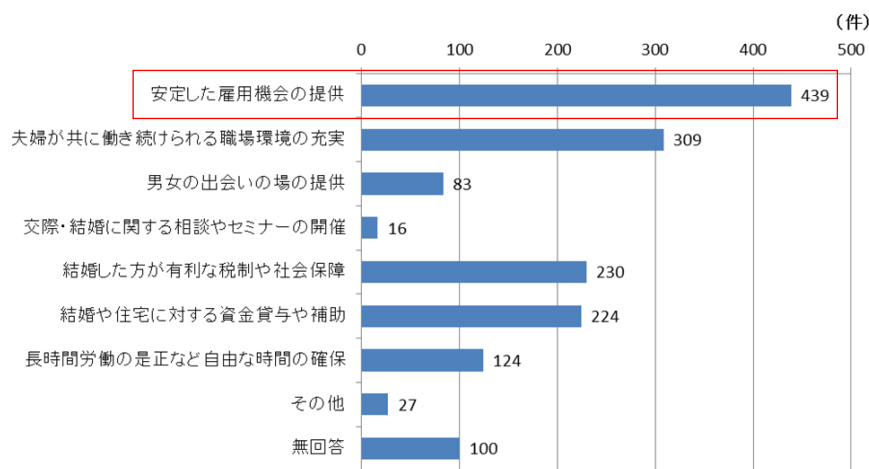


図 4-6 結婚するために求める支援策

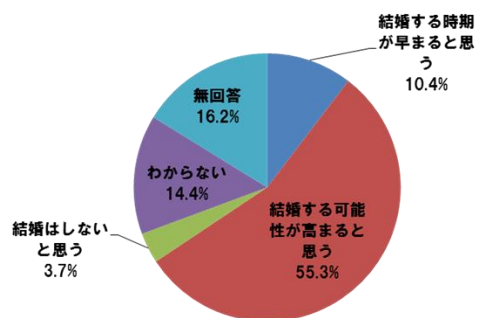


図 4-7 施策が実施された場合の結婚願望

③出産・子育て

出産・子育てについて不安や負担を感じる人が過半数であり、主な理由は金銭面であった。求める支援策でも「出産費用や育児医療費の助成」、続いて「子育て家庭への手当の支給や税制優遇」と、金銭面の支援策を求める声が多かった。

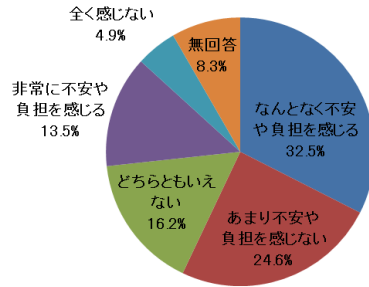


図 4-8 出産・子育てについての不安や負担について

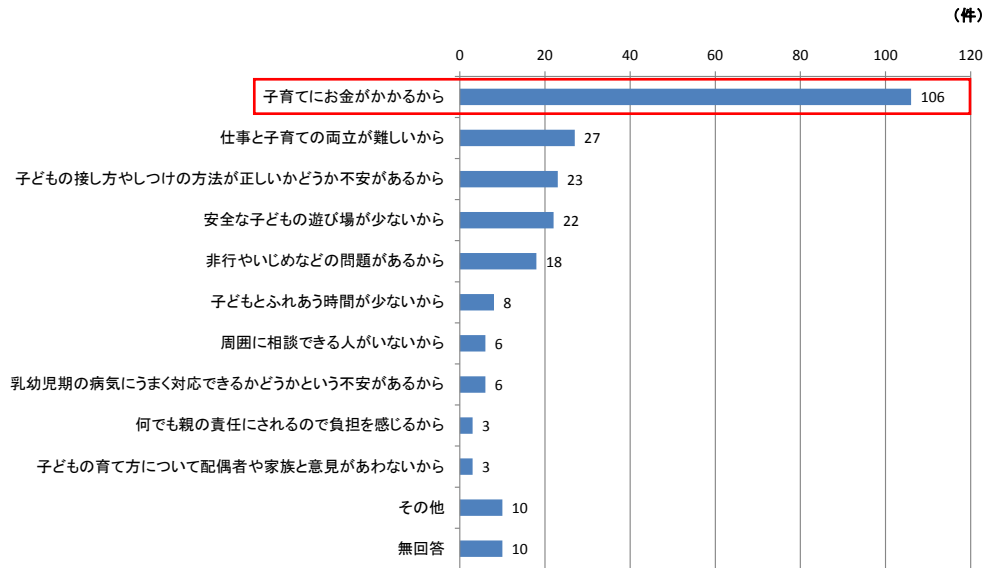


図 4-9 出産・子育てについての不安や負担を感じる理由

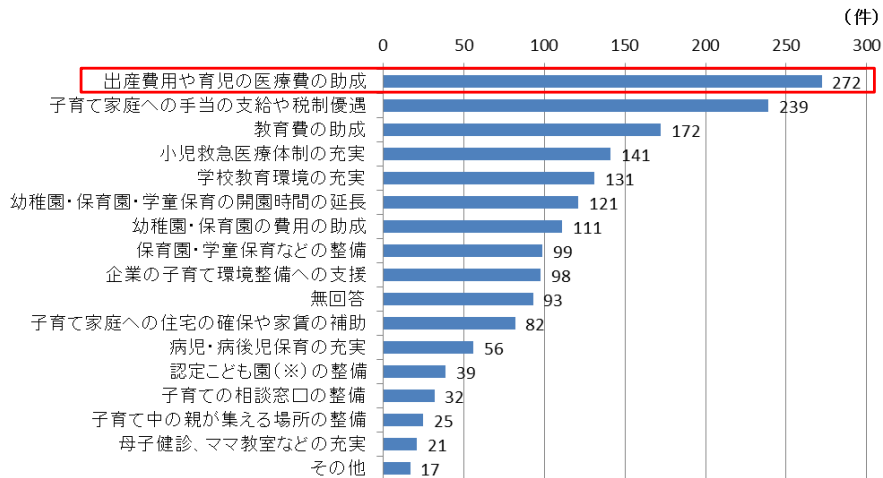


図 4-10 出産や子育てに関する支援策

④定住

定住意向については約 67%の人が「住み続けたい」と回答し、その理由は「住み慣れた土地であるから」が最も多かった。住み続けたくない理由として最も高かったのは「日常の買い物が不便だから」であり、続いて道路の交通面、就労場所の不足があげられた。

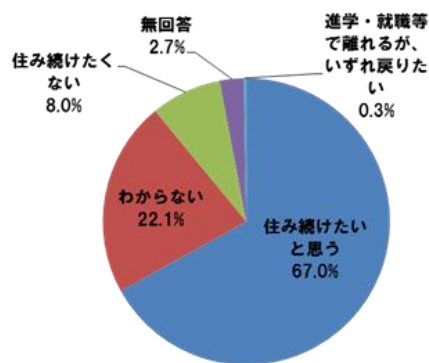


図 4-11 定住意向

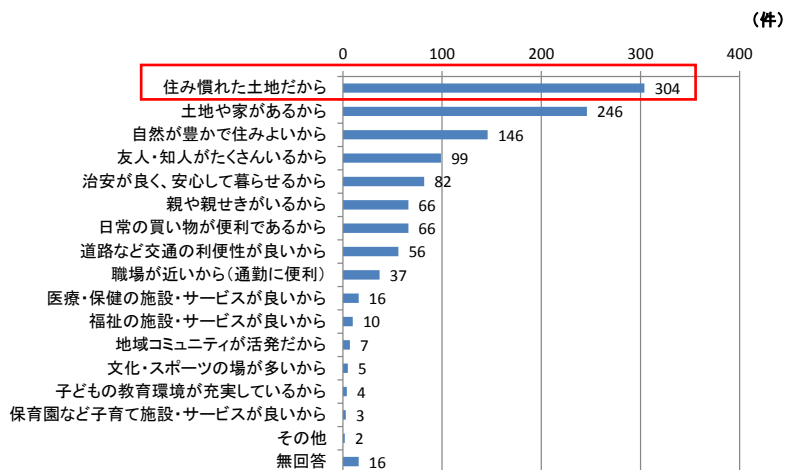


図 4-12 住み続けたい理由

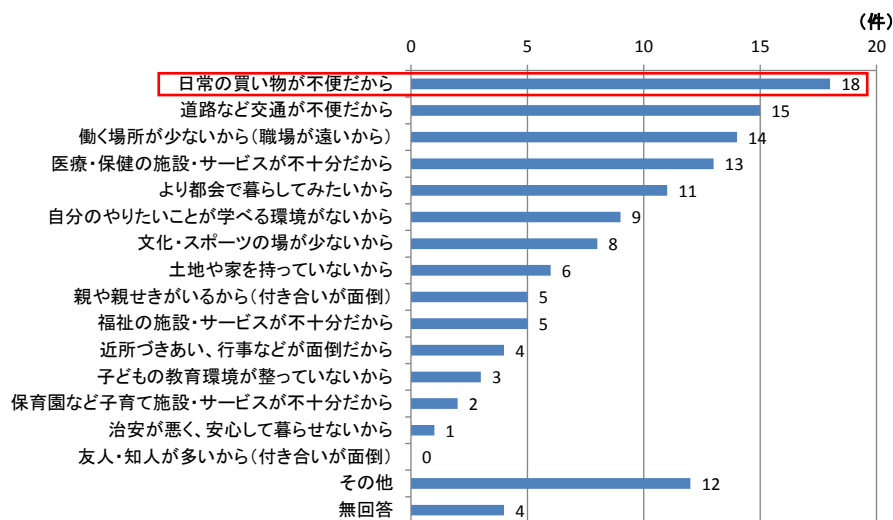


図 4-13 住み続けたくない理由

(2) SWOT分析

柏原市の現況について、SWOT分析の手法を用いて分析し、これからのまちづくりにおける課題を整理した。

本市の人口面からの「強み」「弱み」を人口動向分析結果やアンケート調査結果から抽出し（下表横軸）、その上で、社会潮流の大きな変化、国等の政策の動向等の外的要因を、柏原市にとって「好ましい機会」と「心配される脅威」に分けて整理した（下表縦軸）。

この整理を基に、「さらなる成長のために」「弱みを改善するために」「強みを活かし脅威を克服するために」「脅威を回避するために」という4つの視点に分けて、本市が取り組むべき課題を整理した。

表 4-1 SWOT分析における柏原市が取り組みべき課題

		内部環境		
		柏原市の強み (Strengths) <ul style="list-style-type: none"> ・大阪都心部から約 20km に位置するベッドタウン ・JR 大和路線、近鉄大阪線、近鉄道明寺線の鉄道網と複数の駅があり、都心部へのアクセスに優れている ・市内に2つの大学キャンパス（大阪教育大学、関西福祉科学大学） ・北は生駒山系、南は金剛山系の山や大和川、石川など豊かな自然環境 ・ブドウ栽培が盛んでワイン醸造所もあり、「河内ワイン」として販売されている ・染色を使った浴衣など昔ながらの産業や化粧品や輸送関連などの製造業が盛ん ・幼小中一貫教育など教育環境の充実 ・約7割の方が「住み続けたい」との定住意向 ・約7割の方が柏原市への愛着を感じている 	柏原市の弱み (Weaknesses) <ul style="list-style-type: none"> ・都心部へのアクセスが優れていることから商業施設が少ない ・少子高齢化の進展と人口減少 ・転出超過の「社会減」の傾向が続いており、1995 年以降、大幅な転出超過となっている。 ・世帯人員の転出等による「核家族化」や「単独世帯」が増えている ・25～49 歳までの未婚率が上昇し、晩婚化が進んでいる ・高齢者の増加に伴い、死亡率が上昇 	
		柏原市にとって好ましい機会 (Opportunities) <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消の高まり ・食の安全・安心志向 ・増加する外国人観光客 ・「空家等対策の推進に関する特別措置法」の成立 ・地方回帰への流れ（UIJ ターン、二地域居住など） ・ICT（情報通信技術）の普及による多様な働き方（テレワーク、サテライトオフィスなど） ・「コンパクト+ネットワーク」の推進 ・公的不動産（PRE）の有効活用や PPP/PFI など官民連携による取り組みの推進 ・観光地域づくりの推進 ・地方創生や地域活性化に向けた取り組み推進 ・国土強靱化の推進 	【さらなる成長のために】 <ul style="list-style-type: none"> ●農業、産業、観光、環境など地域資源を再認識し、地域資源を活かした地域活性化への取り組み ●大阪都心部のベッドタウンや豊かな自然環境を活かした多様なライフスタイルを実現する暮らしの提供 ●交流を通じた地域づくりの機運醸成 ●教育環境を活かした移住・定住促進 	【弱みを改善するために】 <ul style="list-style-type: none"> ●若者ニーズのマッチングや地域資源の魅力発信による移住・定住促進 ●出産・子育て・教育環境の充実による若者が早期結婚し、生活ができる魅力ある地域づくり ●都市のコンパクト化による機能集約や公共交通ネットワークの強化など生活サービスの向上を図った地域づくり ●ICT を活用した就業機会の増加等による地域活性化（家庭との両立による就労確保、子育て、高齢者・障害者介護を担う者の就業促進）
外部環境		柏原市にとって心配される脅威 (Threats) <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化の進展と人口減少 ・高齢化の進展による福祉ニーズの増加 ・人口減少に伴う地域コミュニティの活力低下 ・中国から輸入などによる染色業の衰退 ・グローバル化による製造業への影響 ・県内他都市への人口流出 ・大雨による土砂災害など自然災害の脅威 	【強みを活かし脅威を克服するために】 <ul style="list-style-type: none"> ●染色業や製造業など地場産業の保全と地域活性化への取り組み ●元気な高齢者を新たな地域、市民活動の担い手としての活用 ●豊かな自然環を活かした魅力創出による他都市への流出防止と大阪都心部就業者の柏原市への取り込み（定住促進） 	【脅威を回避するために】 <ul style="list-style-type: none"> ●魅力ある地域づくりによる定住者増加への取り組み ●介護等の環境整備による高齢化社会への対応 ●災害に強い都市構造の形成による安全・安心なまちづくり

(3)現状と課題

①人口減少時代の到来

本市においては、高度経済成長期以降、人口は増え続けていたが、1995年に80,303人とピークを迎えて以降、現在まで人口減少が続いている。年々人口減少数は増加しており、2007年以降は、自然動態、社会動態ともに減少となる本格的な人口減少時代に入っている。

②子育て世代への手厚い支援

出生数は2005年以降、微増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移している。合計特殊出生率も低い値で横ばいの状況である。また、男女ともに、未婚率が上昇し、晩婚化が進んでいる状況であり、人口の自然減少数は増加すると見込まれる。

このような中、アンケート調査では、出産や子育てについて「金銭面」で不安や負担を感じる人が多く、支援策について「出産費用や育児医療費の助成」「子育て家庭への手当の支給や税制優遇」等の支援が求められている。

③若者を中心とした生産人口の流出

社会増減に関して、年齢階級別の人口移動を見ると、20代前半の転出が多いことが特徴となっており、大学卒業後の就職による転出と推察される。このように、世帯人員の一部が転出しており、核家族化、単独世帯が増加し、世帯人員の減少が進んでいる。

④人口減少による地域経済規模縮小の懸念

人口減少が及ぼす影響として、生産年齢人口が減少し、製造業の就労人口の減少や構造変化等による地域経済規模の縮小が懸念される。また、税収の減少や高齢化に伴う扶助費の増加などが見込まれ、市の財政圧迫により、社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こす悪循環が懸念される。

人口減少への対応は、以下の方向性を踏まえるものとする。

- ①出生率の向上により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の改善を図る。
- ②市外への転出抑制により、人口規模の確保を図る。

本市の人口の現状を踏まえると、人口減少に歯止めをかけるとともに、安定的な人口規模の確保を図る必要がある。そのため、人口増及び社会増に関する施策を進めることが重要である。

そのため、本市が目指すべき将来の方向として、以下の基本視点を定めることとする。

視点① 結婚、子育て、教育など子育て世代を支援する社会環境の実現

子育て世代が本市で安心して結婚、妊娠・出産・子育てすることができる社会環境を実現する。

視点② 若者を中心とした生産年齢人口の流出抑制

安定した人口構造を維持していくため、若い世代の転出超過の状況を踏まえ、これらの世代が、本市に住み、安心して就労し、豊かな生活が送れる社会環境を実現する。

視点③ 地域の資源を活用した地域活性化

人口減少の現実を踏まえ、人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応しつつ、民間を含めた経営資源の利活用を図り、市民が将来にわたって安全・安心して生活を営むことができる地域を構築する。

(1)人口の将来を展望するにあたっての推計方法

- ・人口の自然動態の考え方
- ・人口の社会動態の考え方

(2)人口の将来展望

- ・目標とする人口
- ・人口推計（総人口、年少人口、生産年齢人口、老年人口）
- ・合計特殊出生率の目標水準